

大分県人口ビジョン

令和2年3月改訂

大分県

目 次

I	はじめに	1
II	人口の現状分析	
	1. 時系列による人口動向分析	
	(1) 総人口の推移	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移	3
	(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
	(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
	(5) 合計特殊出生率の推移	6
	(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
	(7) 地域ブロック別の人口移動の状況	12
	(8) 県内市町村間の人口移動の状況	15
	(9) 地域連携の状況	16
III	人口の将来展望	
	1. 将来展望に必要な調査分析	
	(1) 県民の結婚・出産・子育ての状況	17
	(2) 地方移住の希望状況	20
	(3) 県内就職率の動向	22
	(4) 県内総生産の動向	23
	(5) 総就業者数・就業率の将来推計	24
	(6) 産業別就業者の将来推計	25
	(7) 県民医療費・介護給付費の将来推計	27
	(8) 小規模集落の将来推計	28
	(9) 世帯構成の将来推計	29
	2. 目指すべき将来の方向	
	(1) 基本的視点	30
	(2) 人口の将来展望	30

I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 29 年に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2053（令和 35）年には 1 億人を切り、今世紀末には 6 千万人を下回るとされています。

また、社人研が平成 30 年に公表した推計においても、大分県の人口は、2045（令和 27）年には 89 万 7 千人に減少するとされています。

人口減少が進む中、国においては、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014（平成 26）年 9 月、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。

この法律では、各自治体による地方版総合戦略の策定を求めており、その前提となる人口ビジョンの策定が必要となったことから、大分県では 2015（平成 27）年 10 月、大分県人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略を策定しました。

今般、まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略が、令和元年度末で戦略期間の終了を迎えるため、第 2 期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略を策定することとしました。併せて、その前提となる、本人口ビジョンについても、策定当時から状況の変化が生じているため改訂します。

Ⅱ 人口の現状分析

1. 時系列による人口動向分析

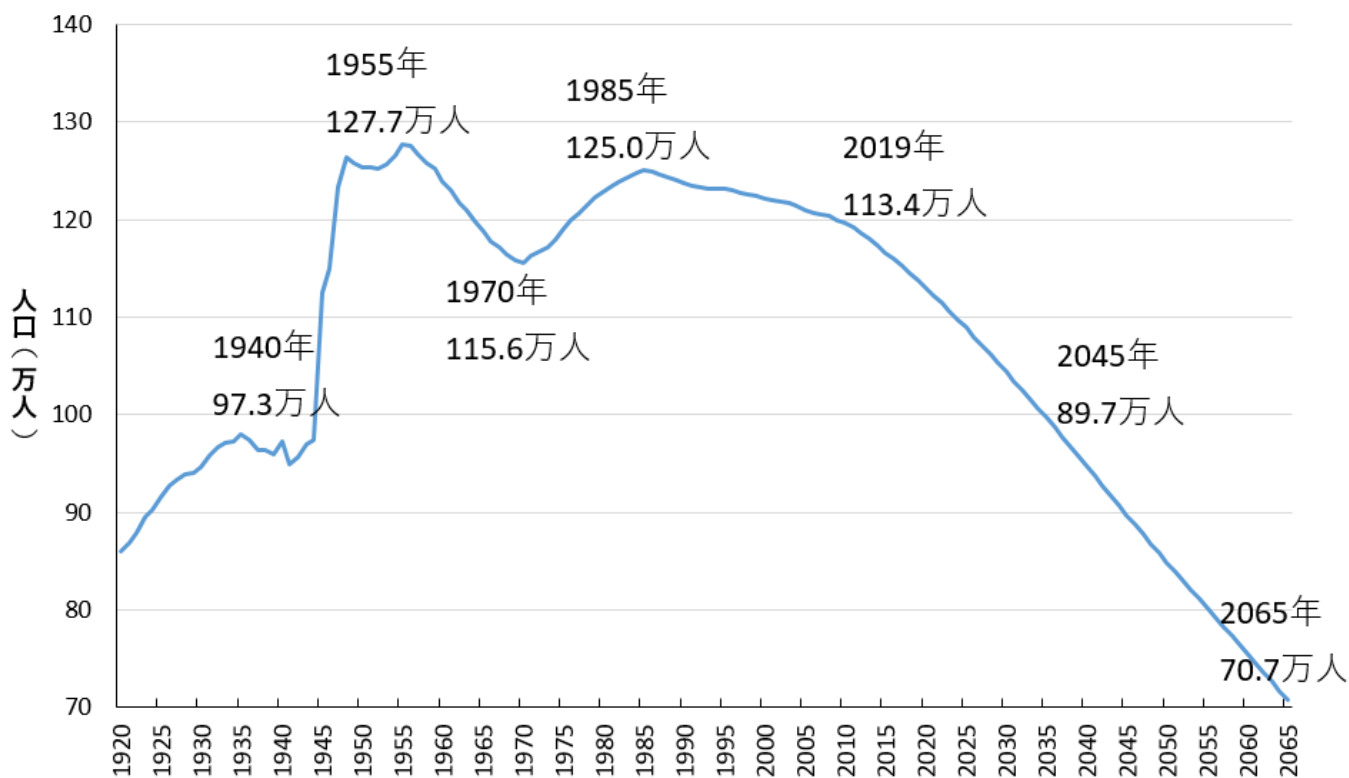
(1) 総人口の推移

大分県の人口は、1955(昭和30)年に約128万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。1970(昭和45)年からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として1985(昭和60)年までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、2019(令和元)年現在で約113.4万人となっています。

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2045(令和27)年には約90万人にまで減少するとされています。

さらに、この社人研推計をもとに本県独自で2065(令和47)年までの人口を推計すると、71万人程度になると見込まれます。

総人口の推移 (大分県)



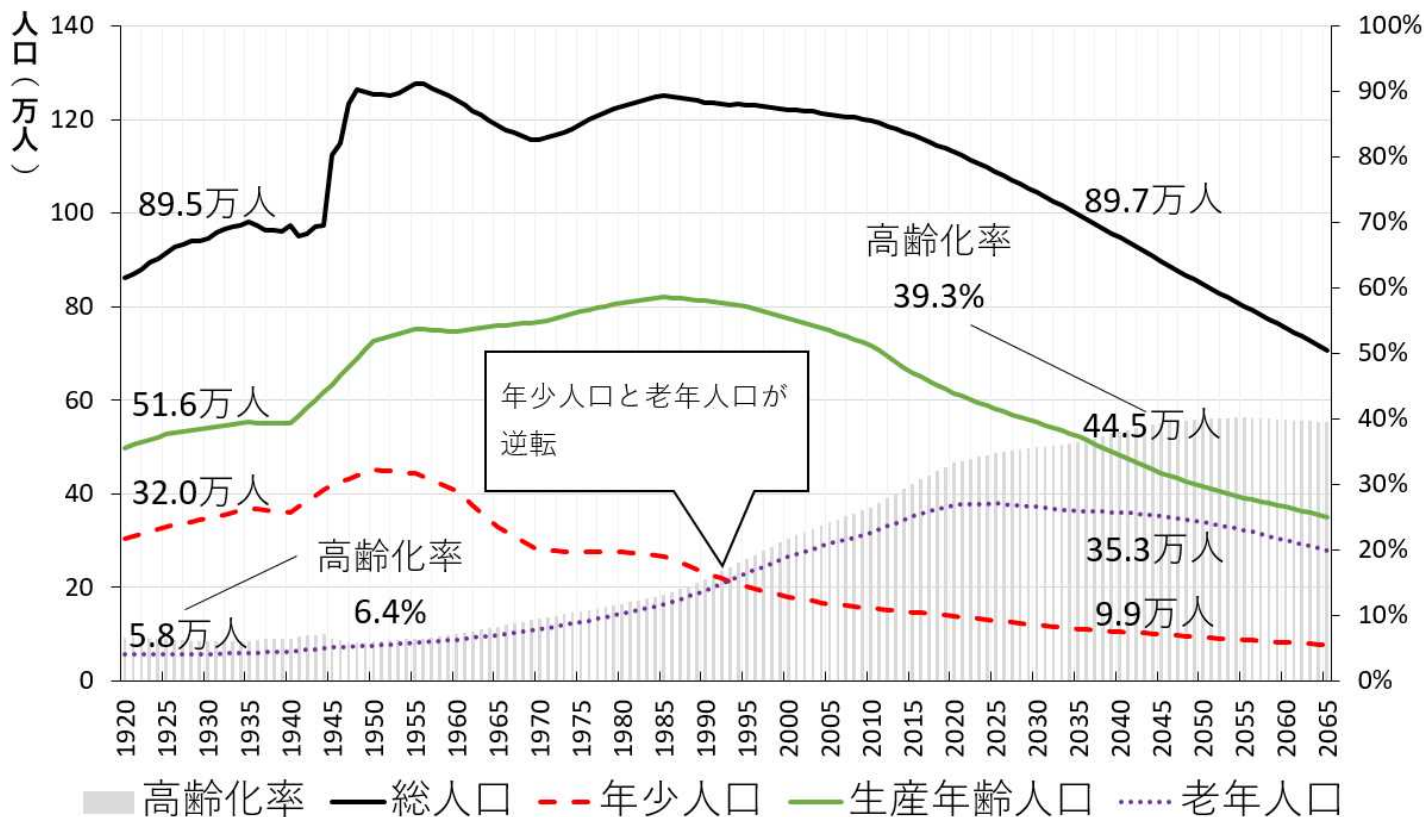
資料:「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(2) 年齢3区分別人口の推移

社人研推計では、2045（令和27）年の大分県の人口は約90万人まで減少するとされています。これは1923（大正12）年の人口約90万人とほぼ同程度ですが、年齢区分別人口で比較してみると、年少人口（15歳未満）が1923年の約32万人に対し、2045年は約10万人と大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）は1923年の約6万人から、2045年は約35万人と大幅に増加しています。このため高齢化率（人口全体に対する老年人口の割合）も、1923年が約6.4%であったのに対し、2045年は約39.3%と、大きく増加する見込みです。

さらに総人口と同様に本県独自で推計すると、2065（令和47）年の年少人口は約8万人、老年人口は約28万人、高齢化率は39.5%となると見込まれます。

年齢3区分別人口の推移（大分県）



資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

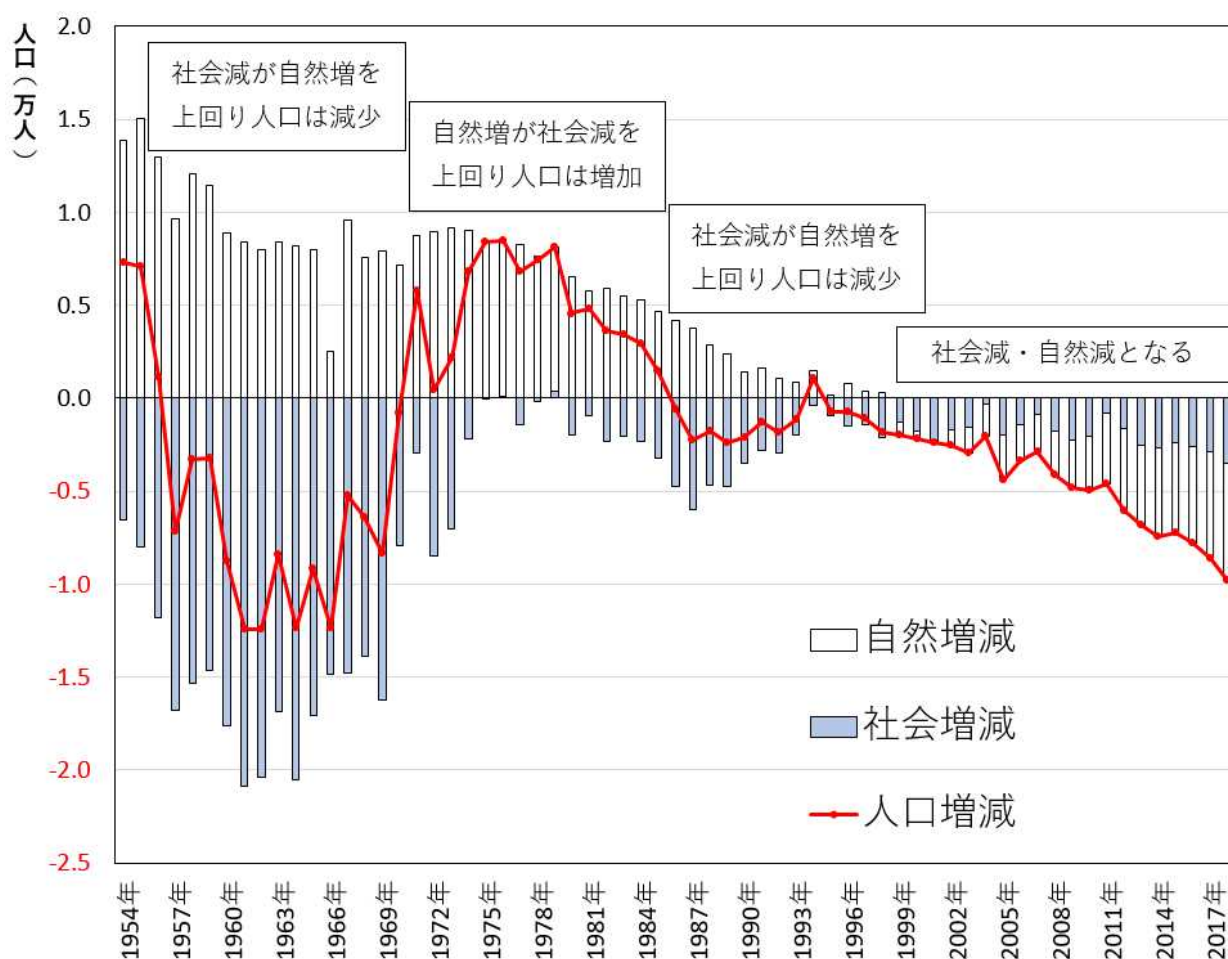
1957（昭和 32）年から社会減が自然増を上回り、総人口は減少してまいりました。

1971（昭和 46）年から 1985（昭和 60）年までは、1976（昭和 51）年と 1979（昭和 54）年を除き、社会減の状態が続いていましたが、これを自然増が補い、総人口は増加してまいりました。

1986（昭和 61）年以降は、1994（平成 6）年を除き、社会減が自然増を上回る状態となっており、総人口は減少してまいりました。

さらに 1999（平成 11）年以降は、社会減に自然減が加わり、総人口の減少幅は拡大傾向にあります。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（大分県）



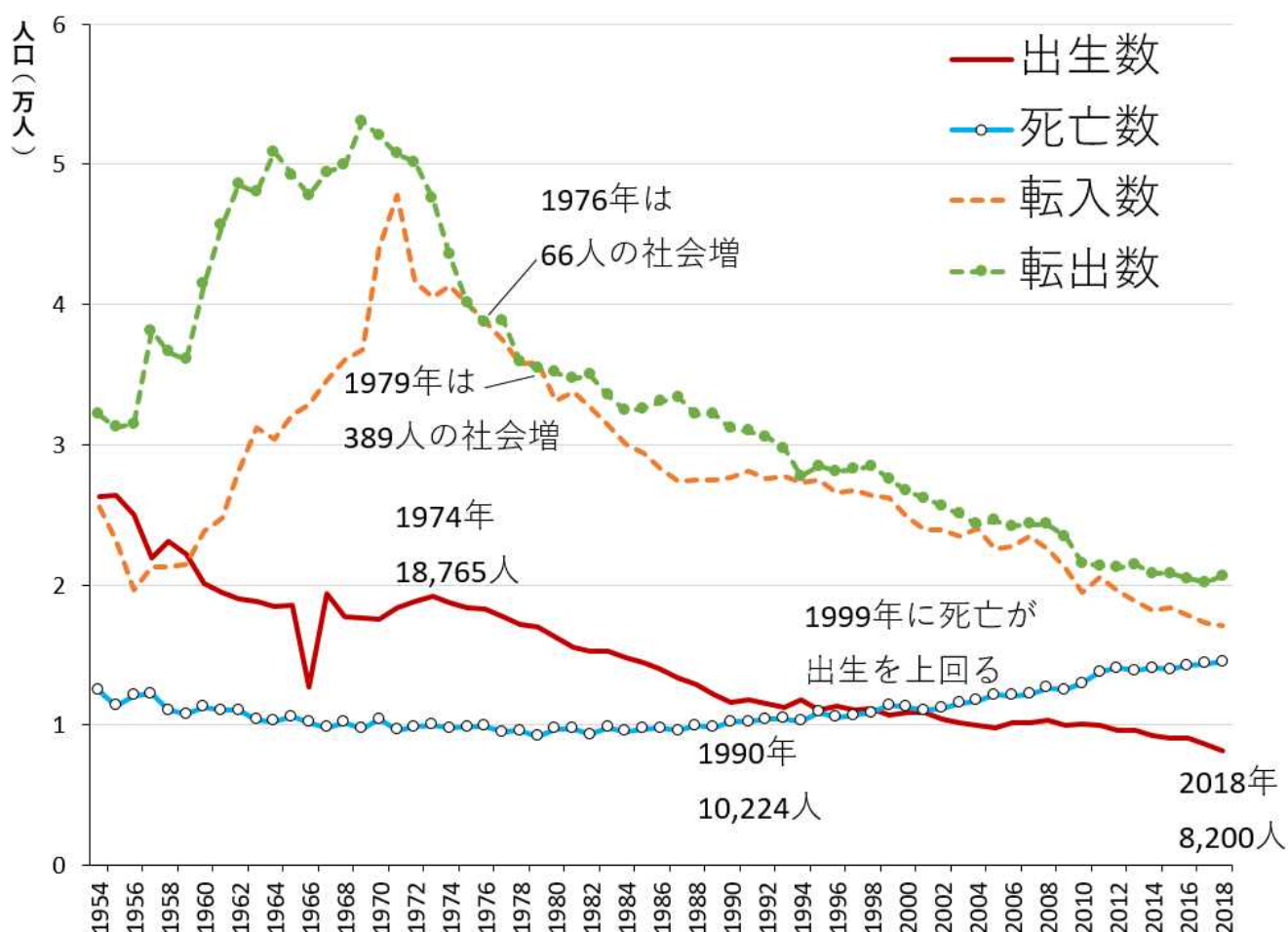
資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は1974（昭和49）年以降は減少が続き、2004（平成16）年以降は年間1万人前後で推移してきましたが、2018（平成30）年は8,200人まで減少しています。一方、死亡数は1990（平成2）年以降緩やかな増加傾向にあります。死亡数が出生数を上回る自然減は、1999（平成11）年から始まり、以降拡大しています。

また、転入数は1971（昭和46）年、転出数は、1969（昭和44）年をピークとして減少しています。転出が転入を上回る社会減は1961（昭和36）年の約2万人が最大で、以降もほぼ毎年社会減となっているものの、1950年～1960年代に比べると大きく縮小しています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移（大分県）

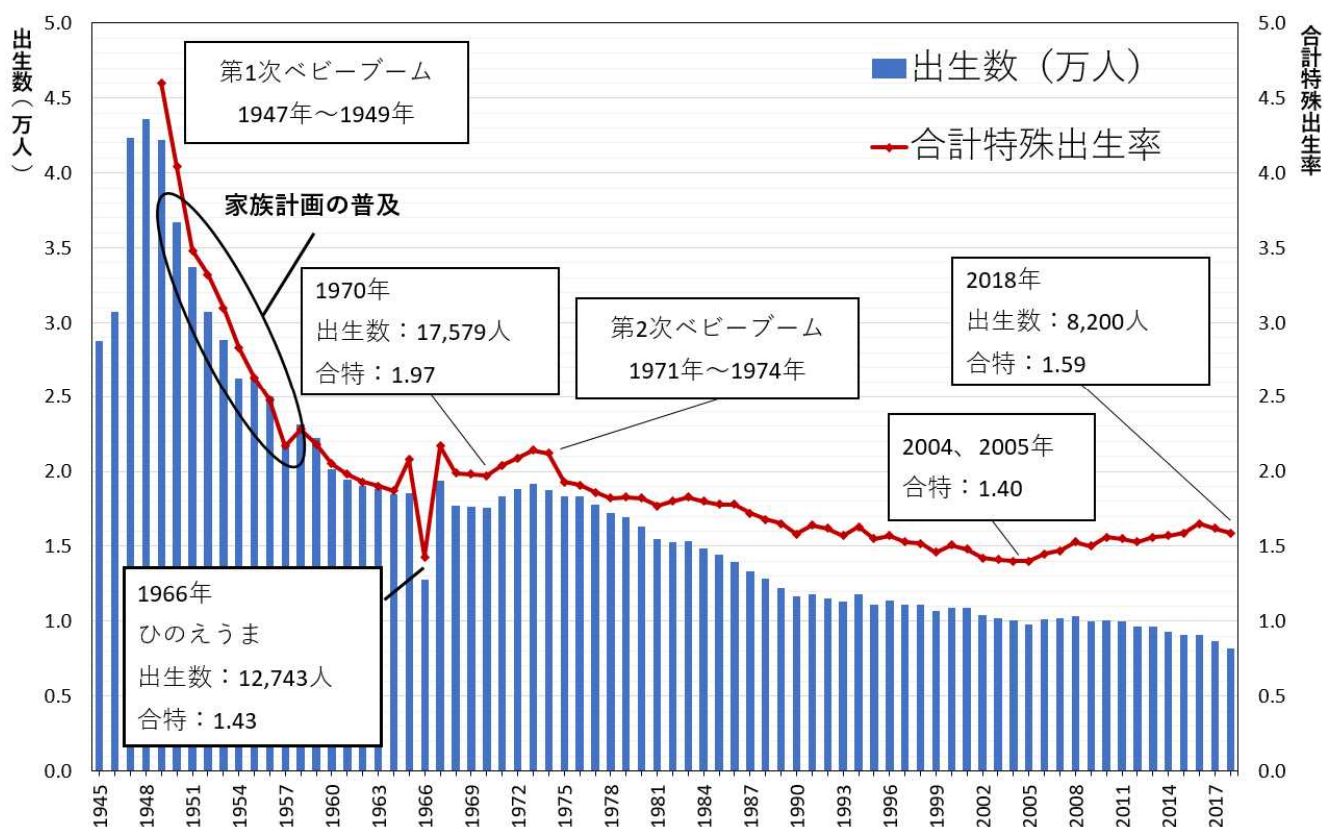


資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(5) 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)には4.5を超えていましたが、その後、急激に減少しました。第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)には若干持ち直したものの、1975(昭和50)年以降は減少が続き、2004(平成16)年、2005(平成17)年には過去最低の1.40となりました。2006(平成18)年以降は徐々に上昇していますが、2018(平成30)年でも1.59と、人口置換水準(人口が長期的に増減せず一定となる出生の水準)2.06*を大きく下回っています。

合計特殊出生率・出生数の推移(大分県)



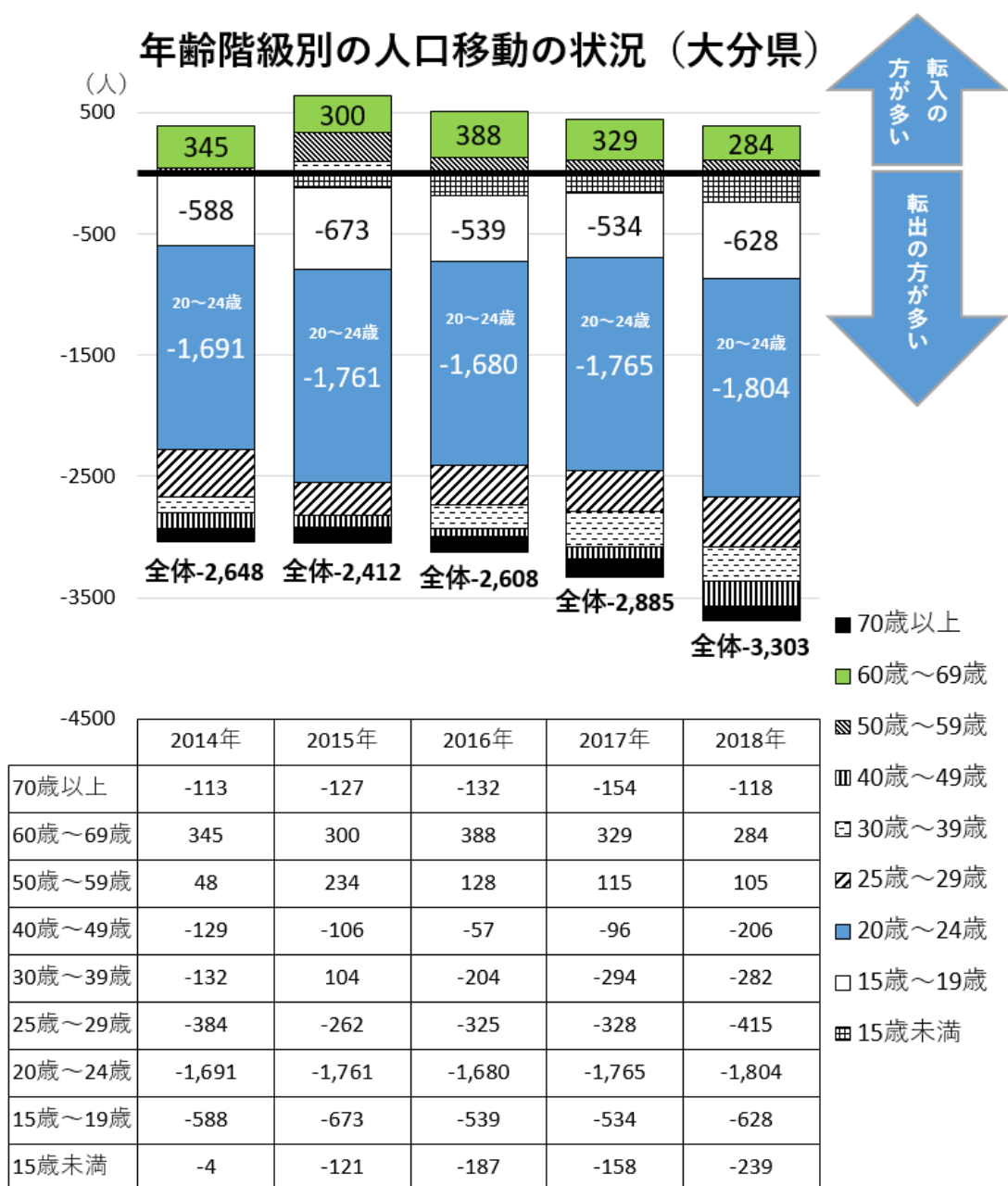
資料:「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供
:厚生労働省「人口動態調査」

* 社人研「人口統計資料集2019」表4-3によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動を見ると、転出超過数に占める 15～24 歳の割合が高くなっており、特に 20 歳～24 歳の転出が顕著となっています。

2018（平成 30）年の県外転出者総数 21,989 人のうち、15～24 歳の転出が 7,292 人と全体の約 3 割を占めていますが、中でも大学等へ進学する年齢である 18 歳（1,192 人）と、新規大卒者が就職する年齢である 22 歳（1,655 人）に転出者が集中しています。



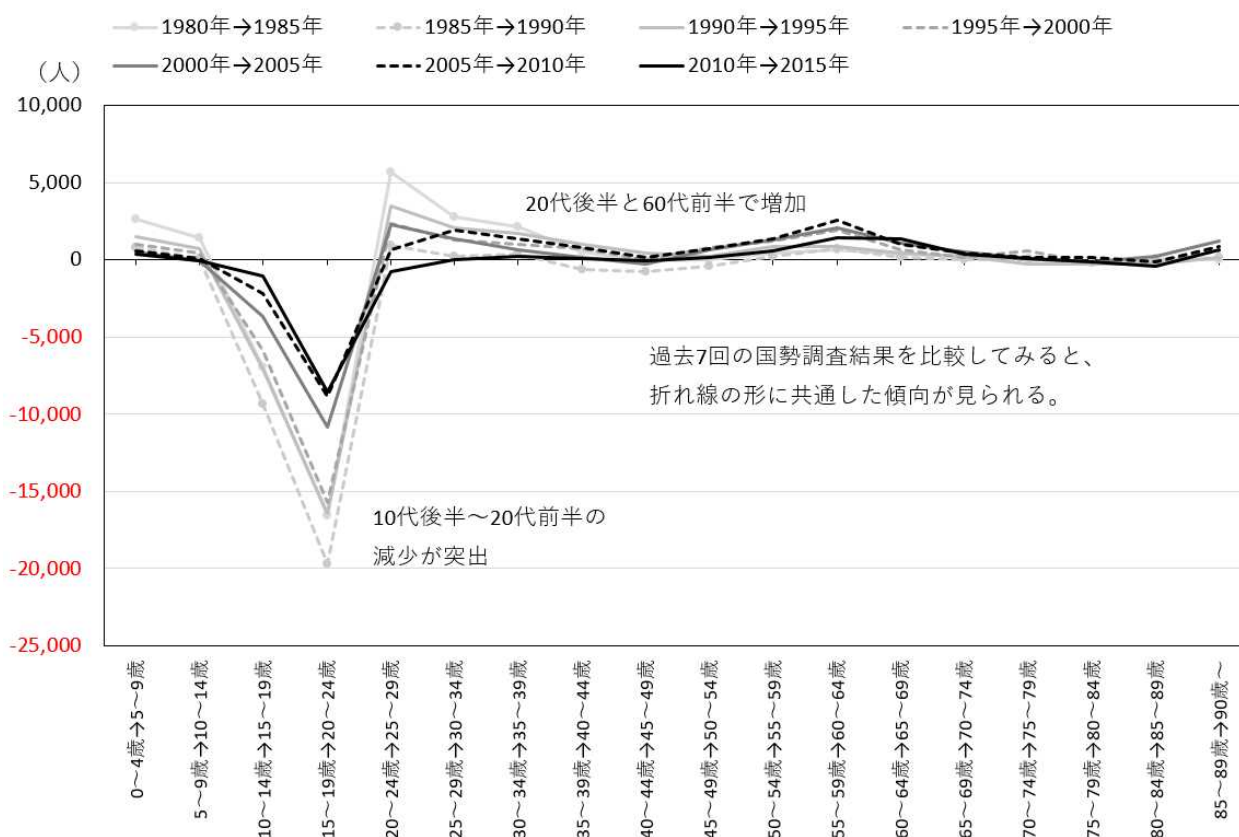
資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

1980（昭和 55）年以降の長期的動向を見ると、いずれの国勢調査期間でも「10 歳～14 歳→15 歳～19 歳」の年代と「15 歳～19 歳→20 歳～24 歳」の年代の落ち込みが目立ちますが、大きな流れとして、これらの年代の落ち込み幅が減少し、人口流出が緩和されている傾向が見られます。

また、「55 歳～59 歳→60 歳～64 歳」の年代で、転入超過の傾向が徐々に強まっていることも、長期的動向を見た場合の大きな特徴となっています。

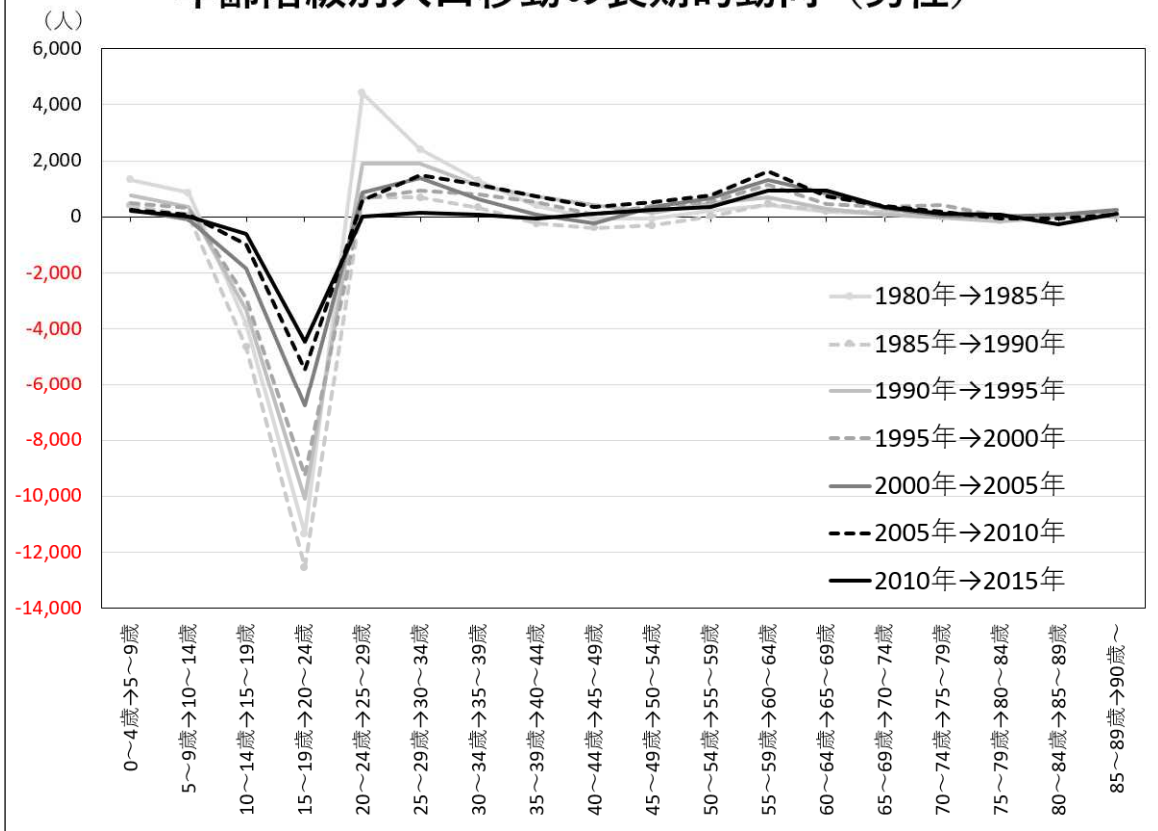
この 2 つの傾向は男女とも同様ですが、若年層の流出緩和は、男性の方により特徴的に見られます。

年齢階級別人口移動の長期的動向

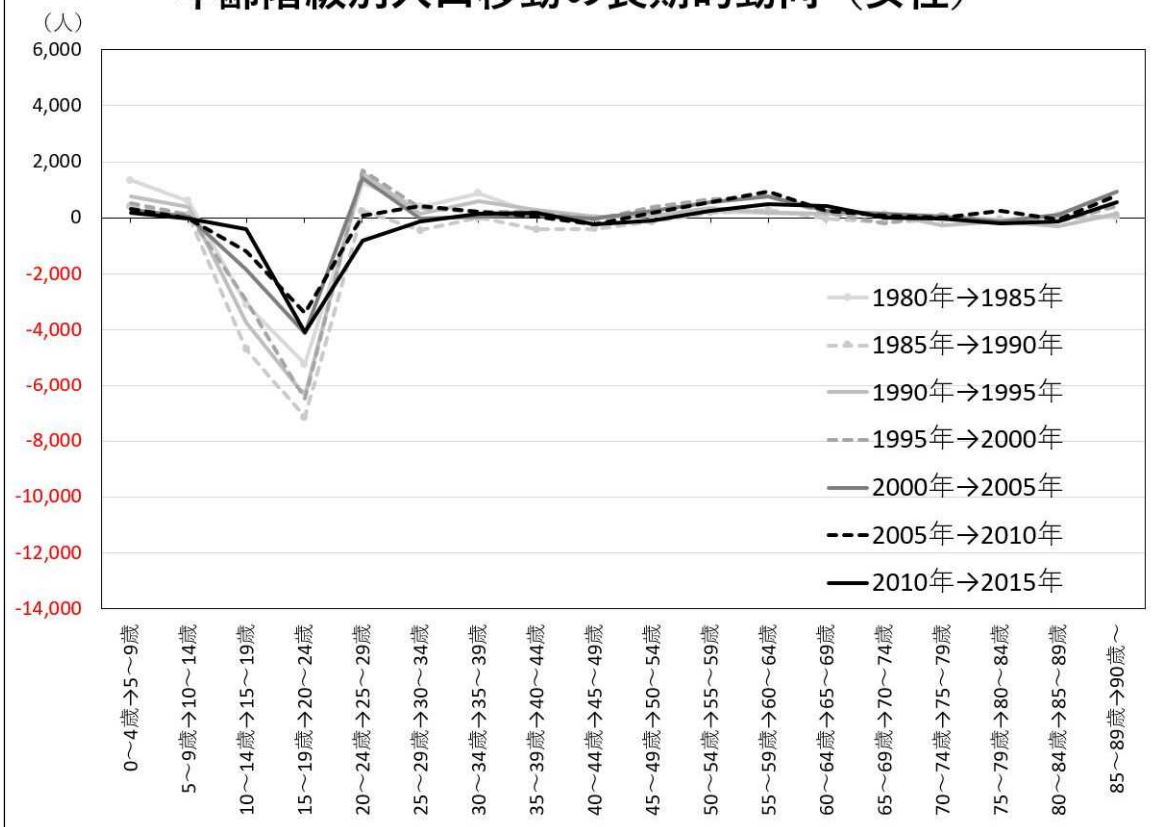


資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）



年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）



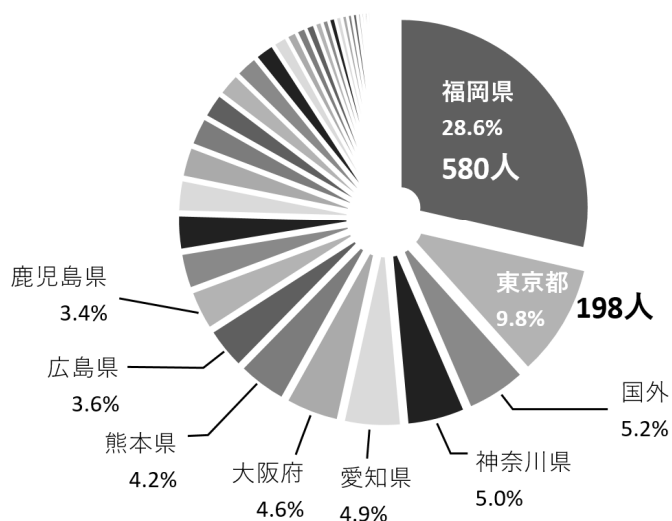
若者の転出先をさらに詳しく見てみると、15～19歳、20～24歳共に福岡県への流出が全体の4分の1以上を占めています。

なお、大分県の特徴として、20～24歳の年齢層で、福岡県の次に「国外」に転出する若者が多くなっています。これは、立命館アジア太平洋大学等の海外留学生が卒業後に帰国することに起因するものです。

若者の転出先内訳（県外） （2017年10月1日～2018年9月30日）

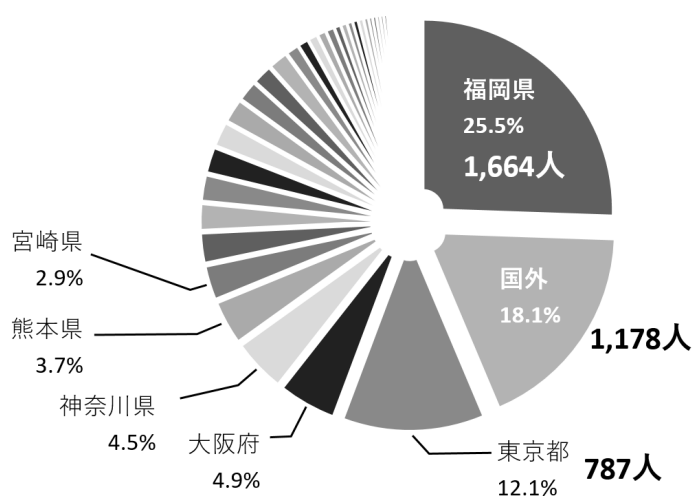
【15～19歳】

転出者数 2,029人



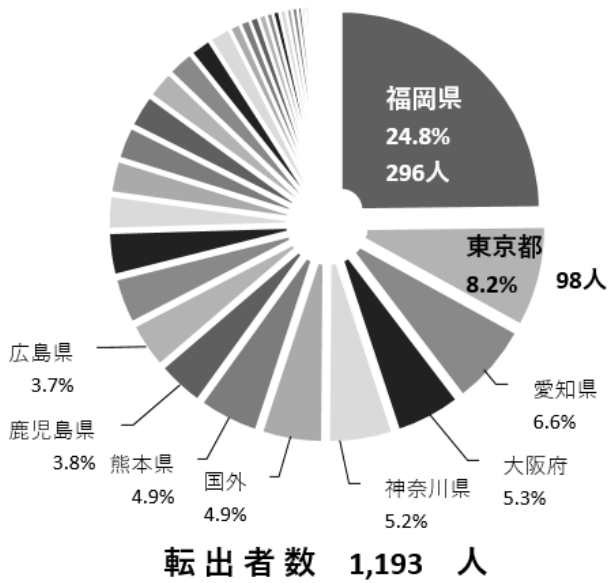
【20～24歳】

転出者数 6,513人

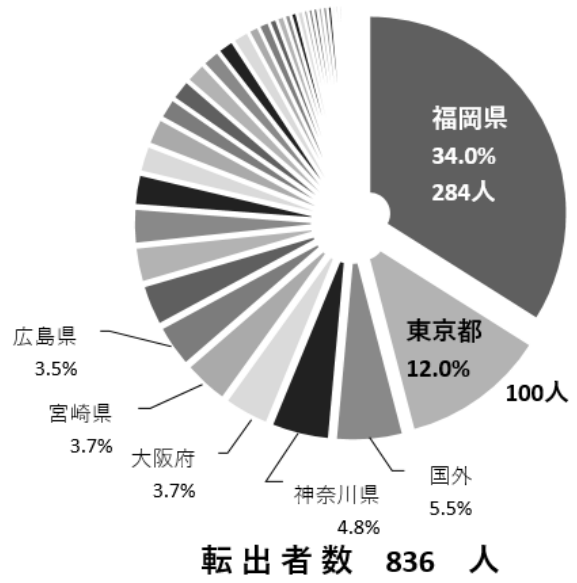


資料：大分県人口推計(年報) 第17表 大分県の年齢(5歳階級)別転出先別県外転出者数

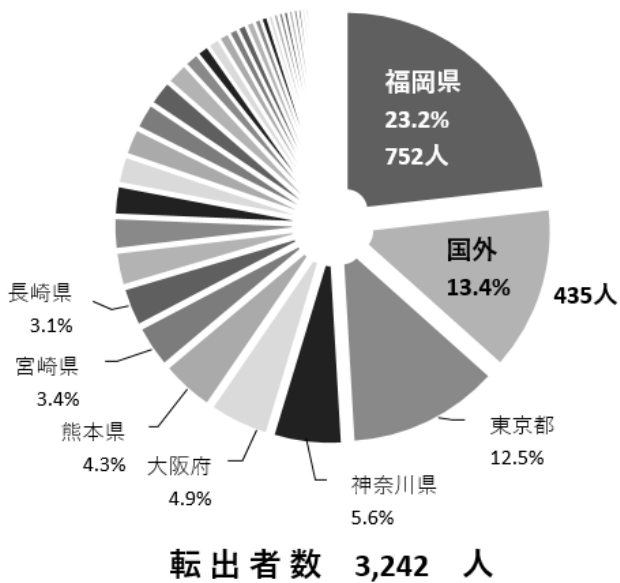
【15～19歳（男性）】



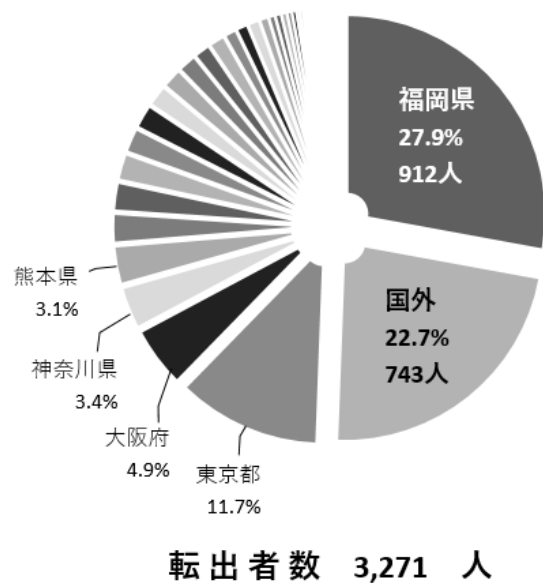
【15～19歳（女性）】



【20～24歳（男性）】



【20～24歳（女性）】

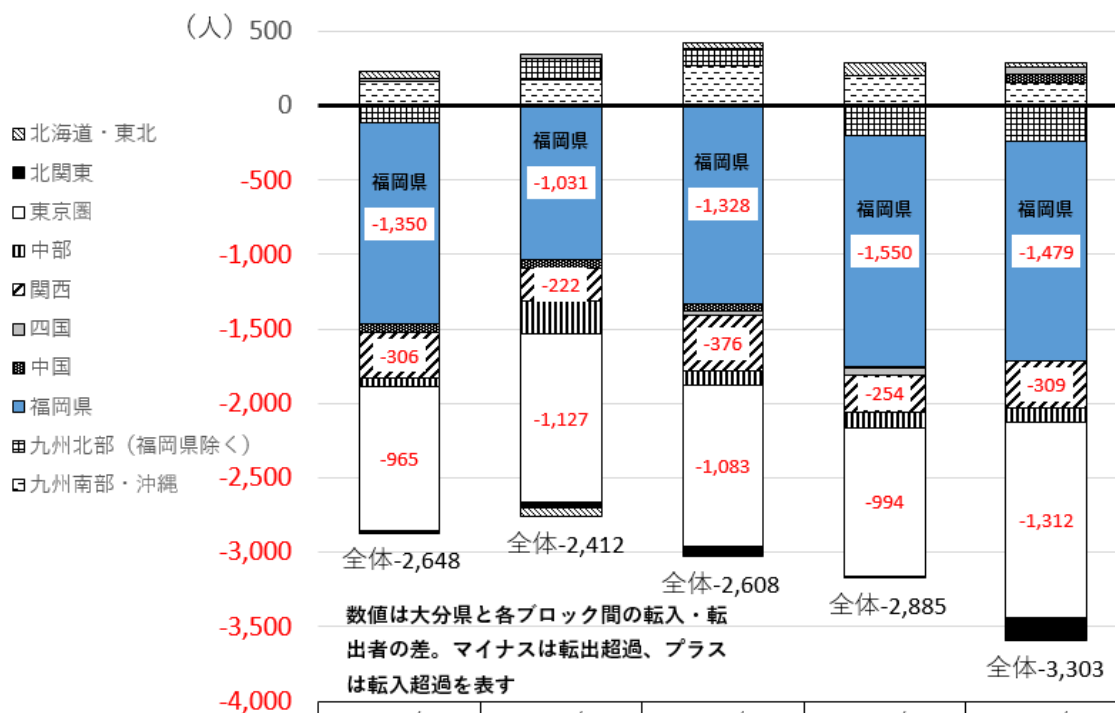


(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

県外への人口移動の状況を見ると、九州ブロックへの転出超過が全体の約半数を占めています。その内訳を見ると、やはり福岡県への転出超過が突出して多く、次いで熊本県となっています。なお、鹿児島県・宮崎県等で、逆に大分県への転入超過が見られるものの、その数は福岡県等への転出超過数を大幅に下回っています。

また、2018（平成30）年の東京圏への転出超過は1,312人と、過去5年間で最も大きくなっています。

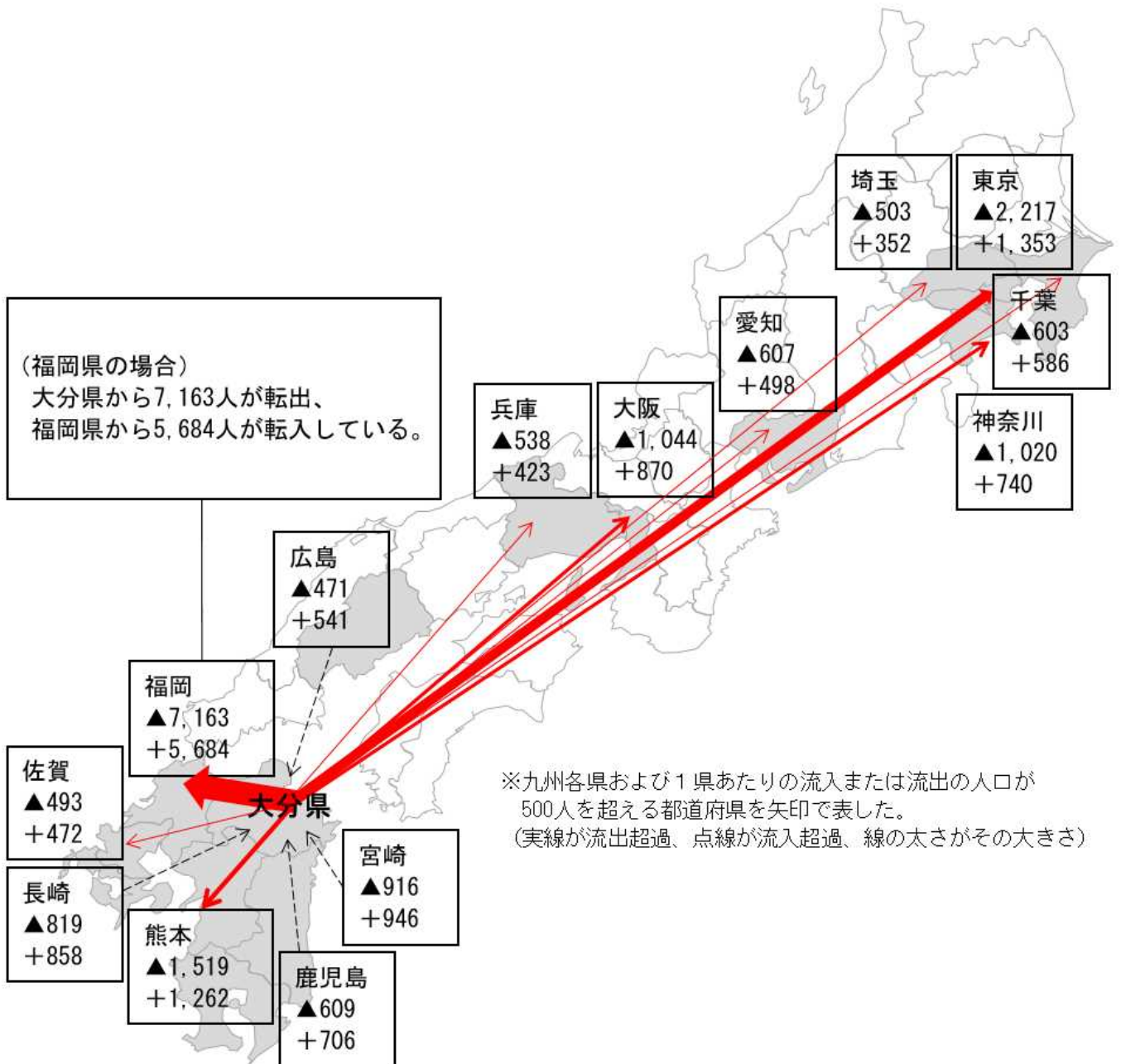
地域ブロック別の人口移動の状況



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
北海道・東北	47	-59	35	83	28
北関東	-24	-33	-67	-12	-151
東京圏	-965	-1,127	-1,083	-994	-1,312
中部	-57	-224	-94	-103	-102
関西	-306	-222	-376	-254	-309
四国	18	30	-34	-45	51
中国	-58	-60	-48	-9	58
福岡県	-1,350	-1,031	-1,328	-1,550	-1,479
九州北部（福岡県除く）	-116	139	118	-203	-239
九州南部・沖縄	163	175	269	202	152

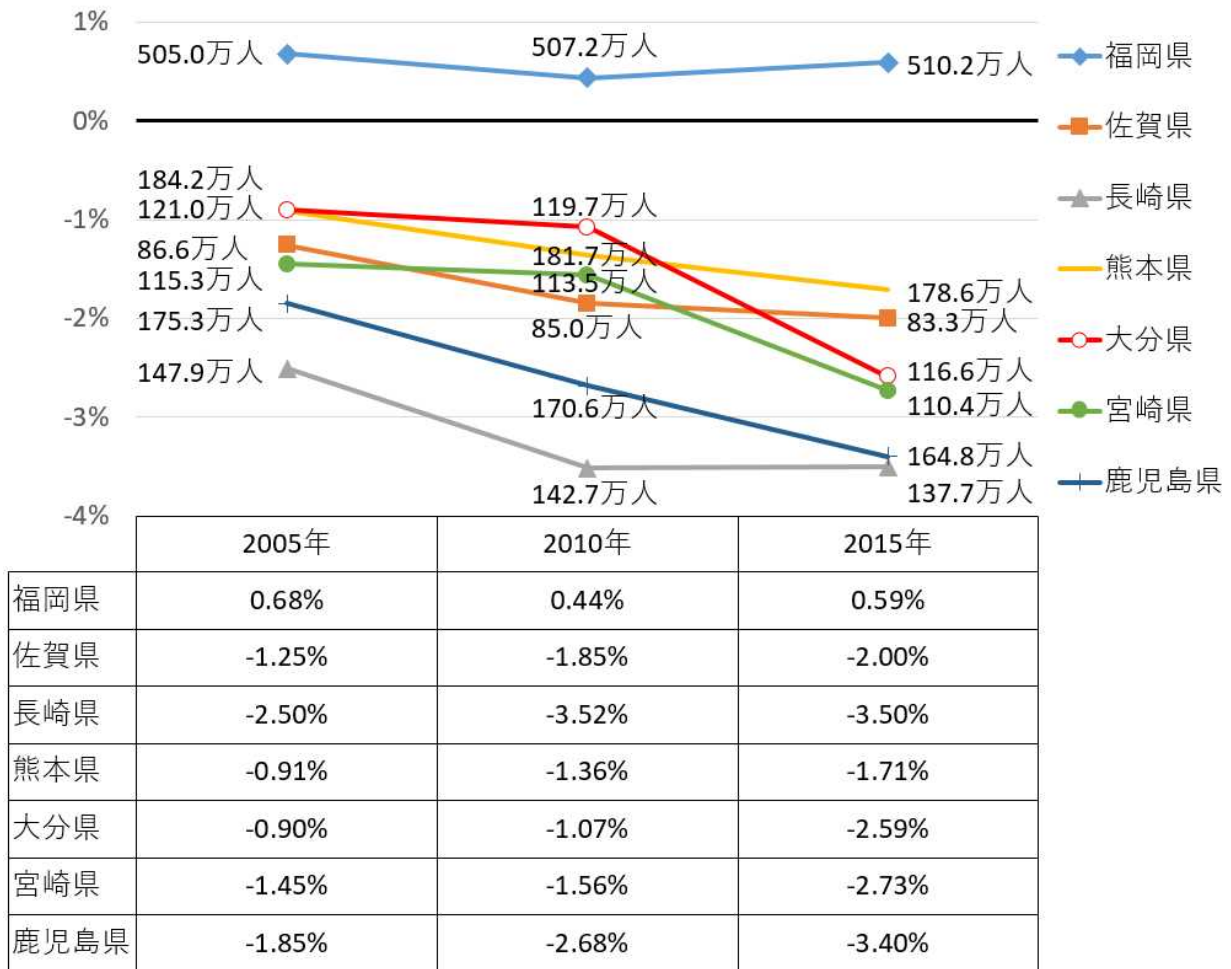
資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

大分県と他県との人口移動の状況（2018年）



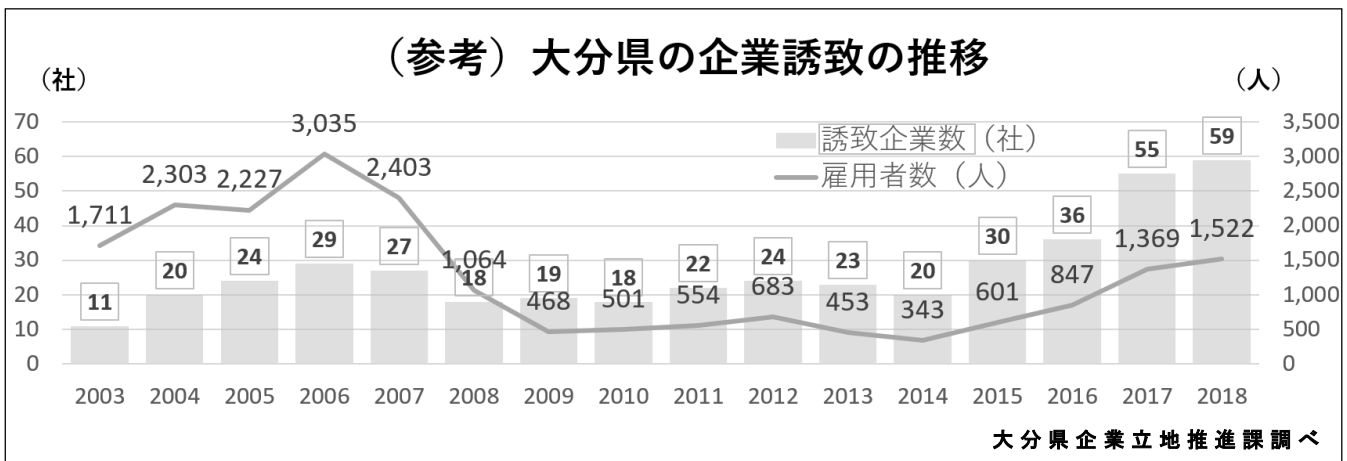
九州各県の人口の増減率を比較してみると、直近の国勢調査での大分の人口減少率は2.59%であり、人口増となっている福岡県を除き、減少幅は九州中位となっています。

九州各県の人口の増減率



資料：「H27 国勢調査」

(参考) 大分県の企業誘致の推移

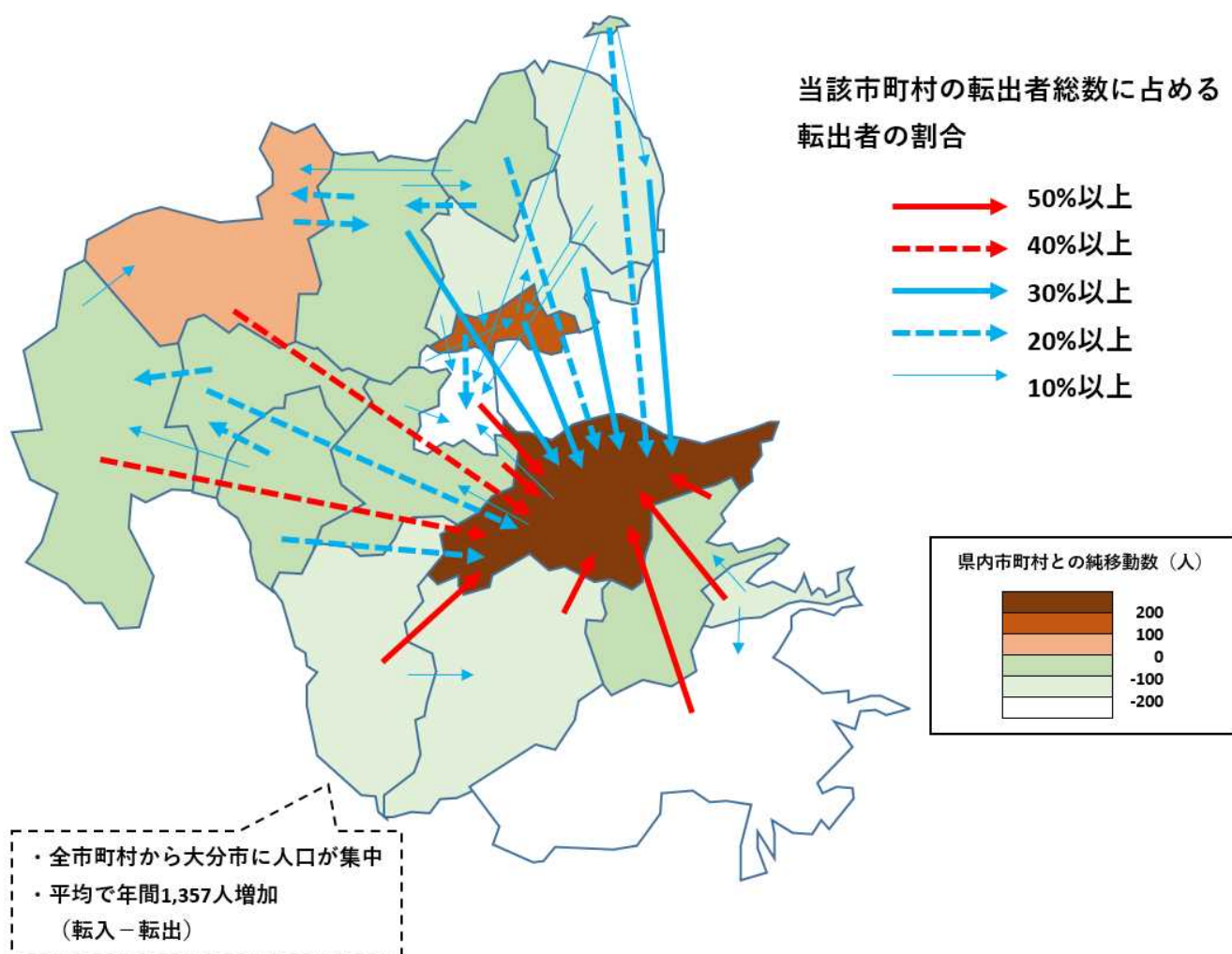


(8) 県内市町村間の人口移動の状況

県内市町村間の移動状況を過去3カ年(2016~2018年)平均で見ると、各市町村から大分市へ人口が集中していることがよく分かります。

特に由布市(59.1%)や豊後大野市(60.9%)、臼杵市(57.7%)、佐伯市(62.4%)など、大分市に比較的近い自治体では、転出者のうち大分市への転出が6割以上を占める自治体もあります。

県内市町村との純移動者数と転出者の割合 (2016~2018年平均)



資料:大分県人口推計年報(第12表 市町村間の転入・転出者数(2016~2018年平均))

(9) 地域連携の状況

県内の市町村は、平成17年、18年の大規模な市町村合併により58市町村から18市町村となっており、合併を通じて、経済的・社会的・文化的に一体となった地域の連携が図られています。

人口減少・高齢化が進展する中、行政サービスの維持・向上や圏域経済の活性化を図るため、新たな広域連携が求められており、県内でも大分市を中心とした大分都市広域圏（連携中枢都市宣言：H27.12.22、ビジョン策定：H28.3.29）、日田市における定住自立圏構想（中心市宣言：H27.2.25）、中津市を中心とした九州周防灘地域定住自立圏（中心市宣言：H21.4.30、ビジョン策定H22.3.12）といった取組が進んでいます。

県では、これらの広域連携の仕組みを市町村に情報提供すると共に、職員の併任制度等による人的支援や、市町村間の広域連携が困難である離島等の条件不利地域に対して、県が補完する仕組みについて検討を進めています。

【大分都市広域圏】



【日田市定住自立圏】



【九州周防灘地域定住自立圏】

※R2.1.17 福岡県吉富町協定締結
(R2.4月より加入)



(大分都市広域圏)

大分市を圏域の中心市として各市町の一体的かつ持続的な発展を図るため、大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町により「大分都市広域圏」を構成し、圏内市町村の産品を集めたイベントの開催、体育・文化施設等の相互利用システムの導入、若手職員による政策研究チームの立上げなどの取組により、圏域の一体的な発展を目指しています。

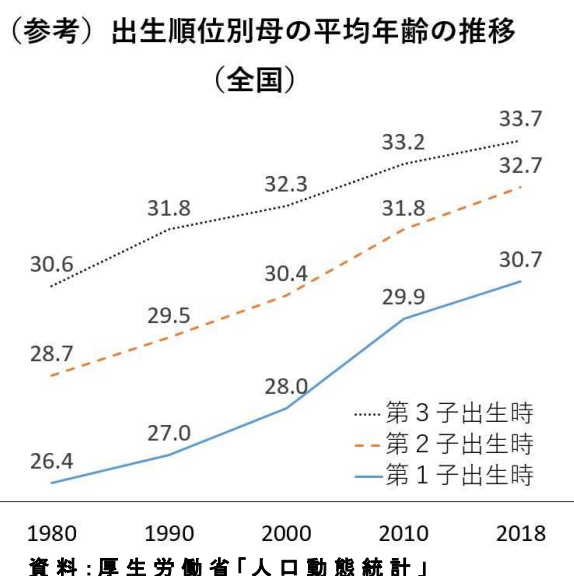
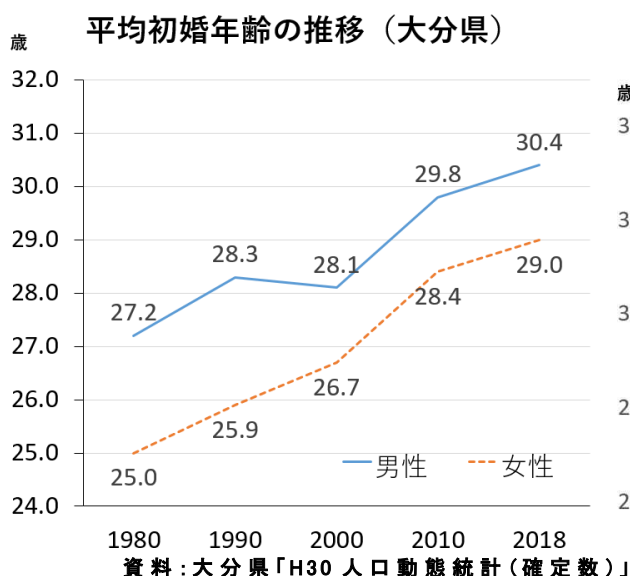
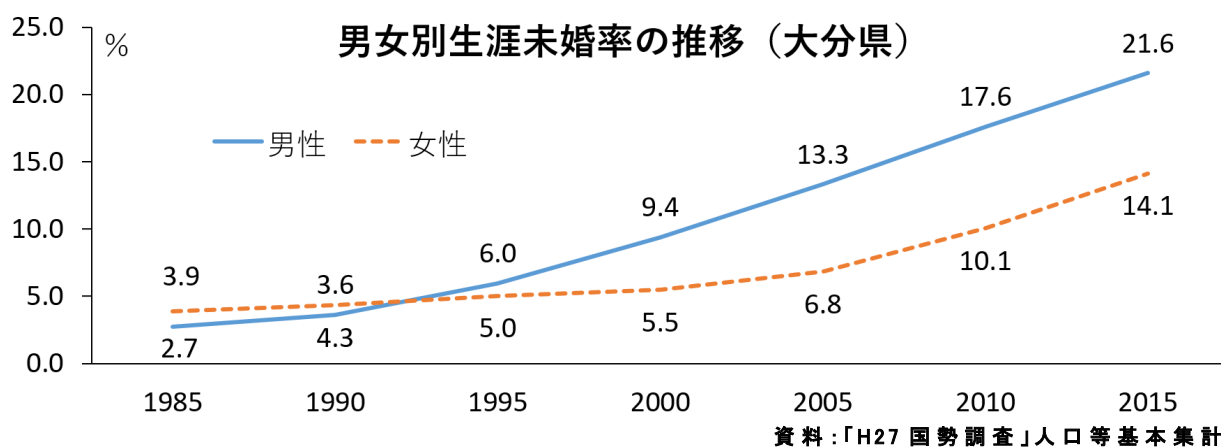
Ⅲ 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 県民の結婚・出産・子育ての状況

2015（平成 27）年の本県における生涯未婚率（50 歳時の未婚率（45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均））は、男性が 21.6%、女性が 14.1%であり、この 30 年間で男性は約 8 倍、女性は約 3.6 倍に増えています。

また、男女とも晩婚化の傾向にあり、1980（昭和 55）年の初婚年齢が男性 27.2 歳、女性 25.0 歳であったのに対し、2018（平成 30）年の平均初婚年齢は男性が 30.4 歳、女性が 29.0 歳と、男性は 3.2 歳、女性は 4.0 歳高くなっており、その結果、女性の第 1 子出産年齢も上昇しています。



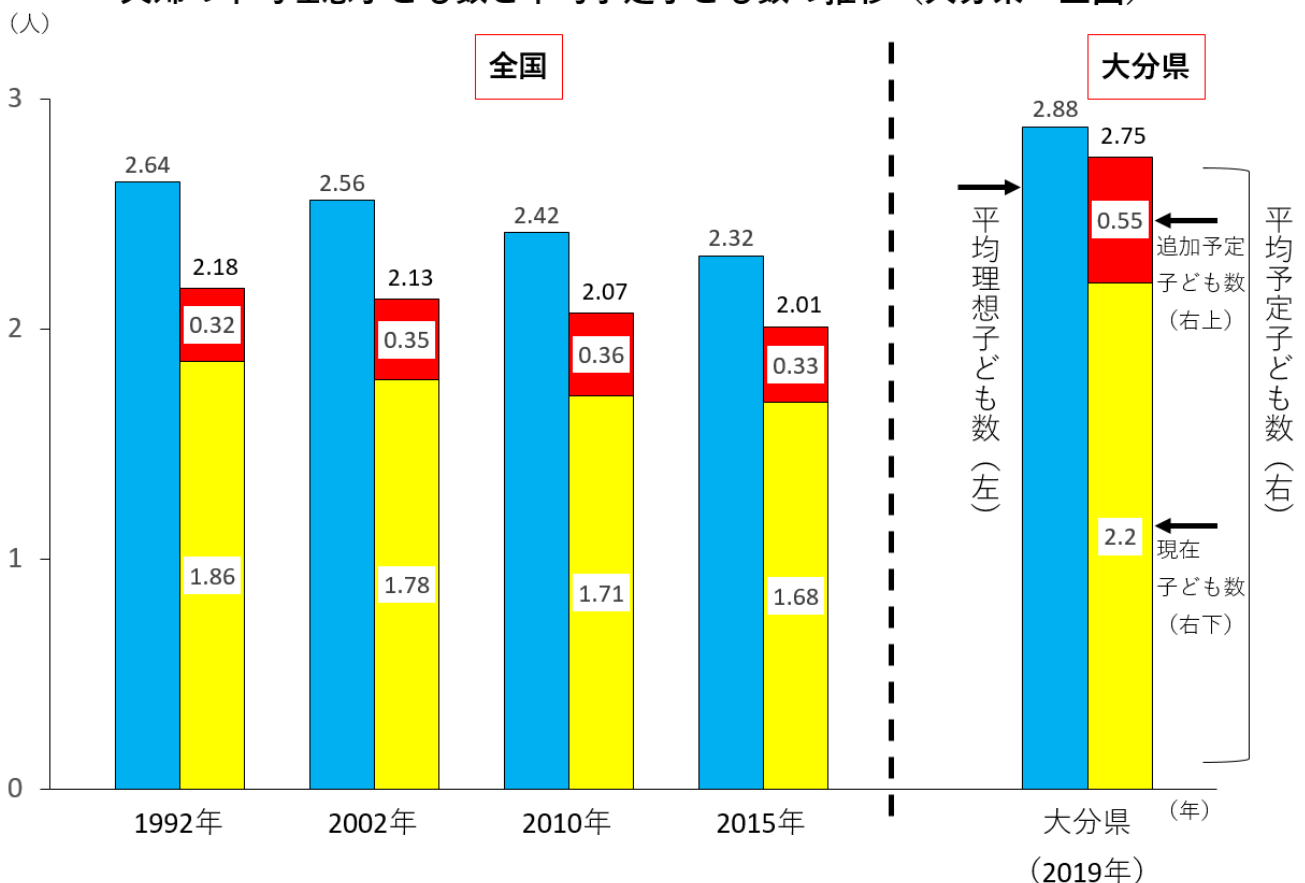
出産に対する希望状況を見ると、県内在住の夫婦の平均理想子ども数（注1）が2.88人、平均予定子ども数（注2）は2.75人となっており、ともに全国平均を上回るものとなっています。

理想子ども数と予定子ども数が異なる理由では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」や「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」の回答が多くなっています。

（注1）夫婦にたずねた理想的な子どもの数

（注2）夫婦が実際に持つつもりの子どもの数

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移（大分県・全国）



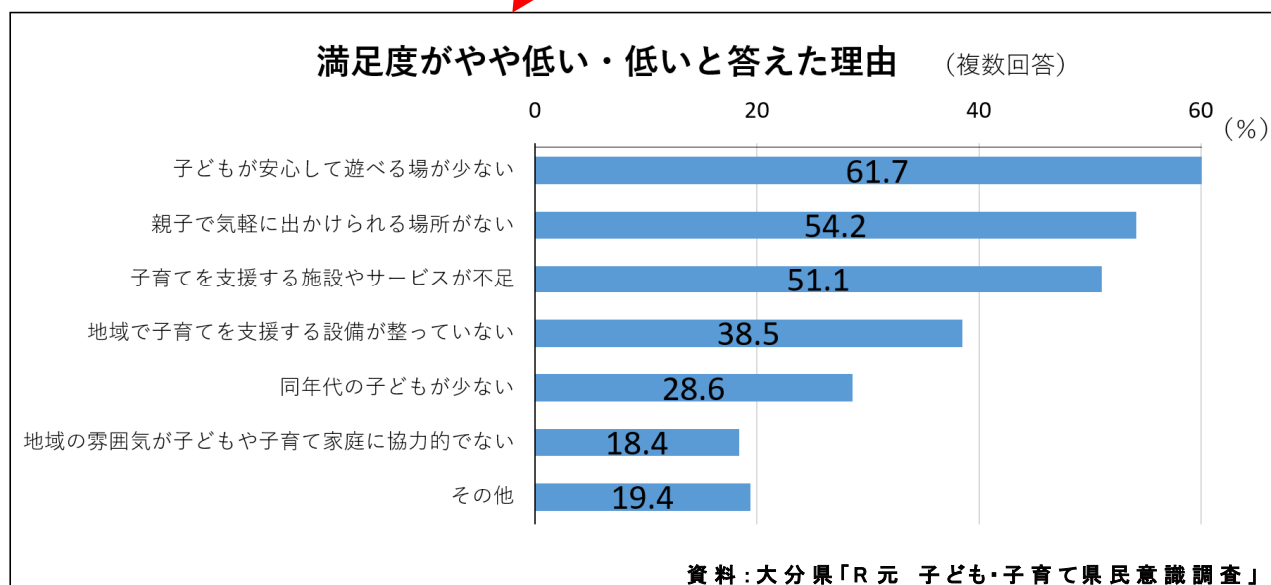
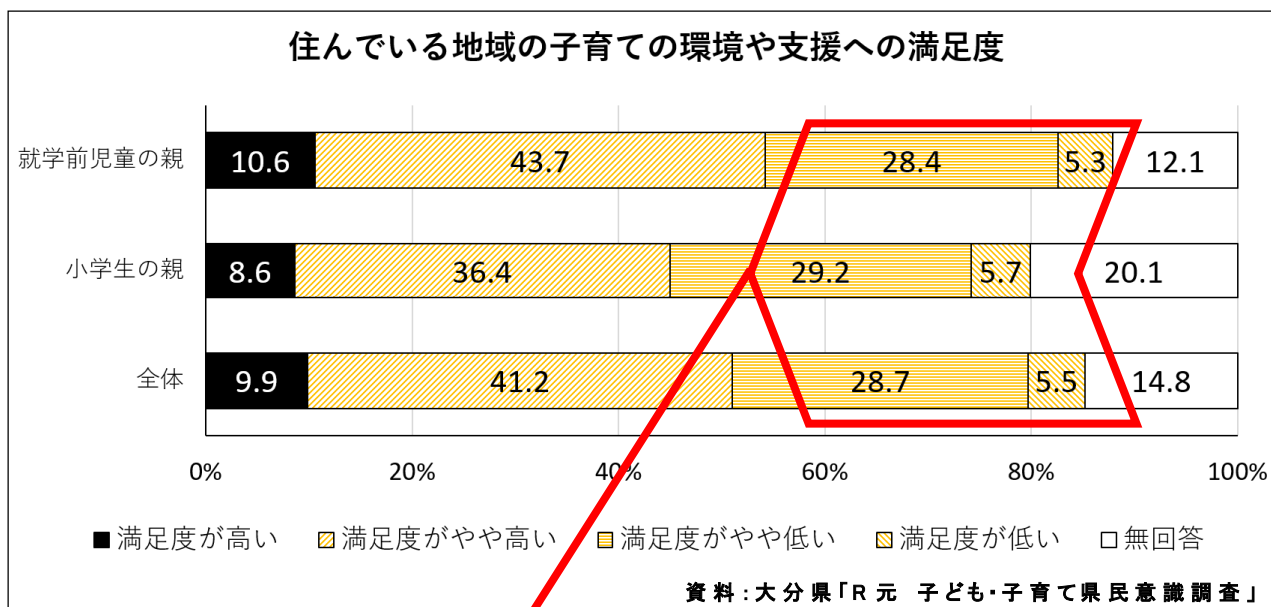
資料：社人研「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

大分県「R元子ども・子育て県民意識調査」

※県意識調査は子どものいる方のみ、社人研調査は子どもの有無に関わらず夫婦を対象に調査しており、補正值（1.07）で除した場合の県民平均予定子ども数は2.23となる

住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度については、満足度が高い・やや高いと感じている人は、就学前児童の親で 54.3%、小学生の親で 45.0%となっています。

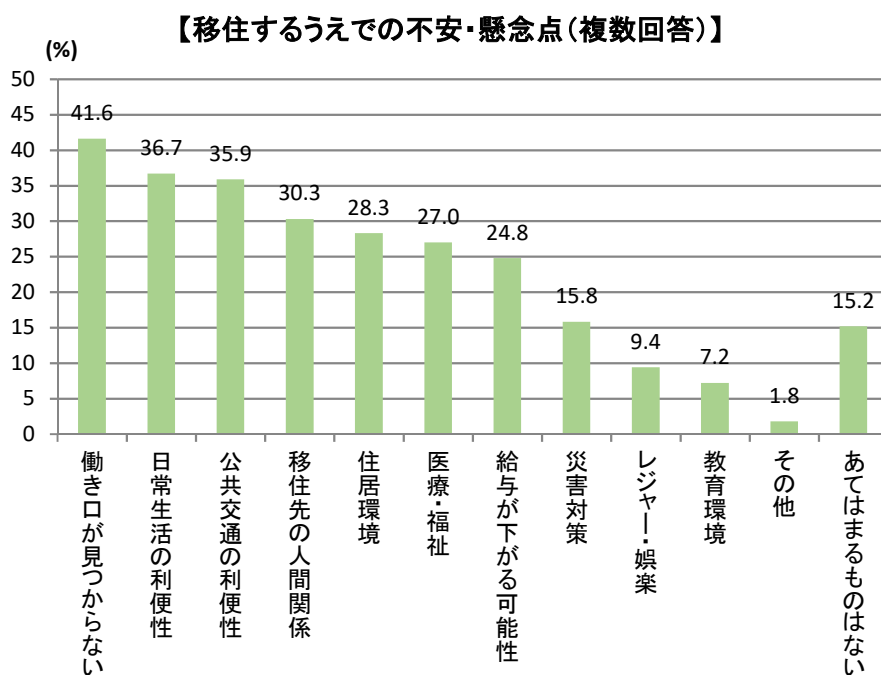
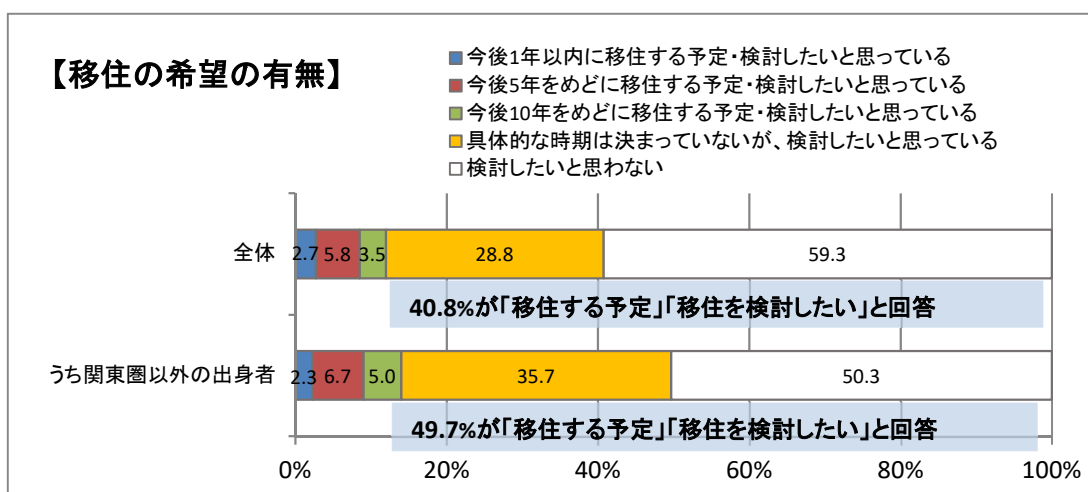
一方で満足度が低い・やや低いと感じている人は、就学前児童の親で 33.7%、小学生の親で 34.9%となっています。そのように感じる理由は、「子どもが安心して遊べる場が少ない」で 61.7%、次いで「親子で気軽に出かけられる場所(居場所)がない」で 54.2%となっています。



引き続き結婚から妊娠・出産・育児まで、切れ目ない支援をしていくことが重要となります。

(2) 地方移住の希望状況

内閣府が平成26年度に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、東京都在住者の約4割（うち関東圏以外出身者は約5割）が地方への移住を検討、又は今後検討したいと考えていますが、一方で、移住する上での不安・懸念として、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性が低いこと」を挙げる人が多く見受けられます。



資料：内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

また、民間出版社が発表している「移住したい都道府県ランキング」では、大分県は 2017（平成 29）年から 2019（令和元）年の 3 年連続でトップ 10 に入っています。

今後は、移住希望者に対する情報発信の強化や、きめ細かな就職・生活支援等を図ること等により、移住・定住を促進することが重要となります。

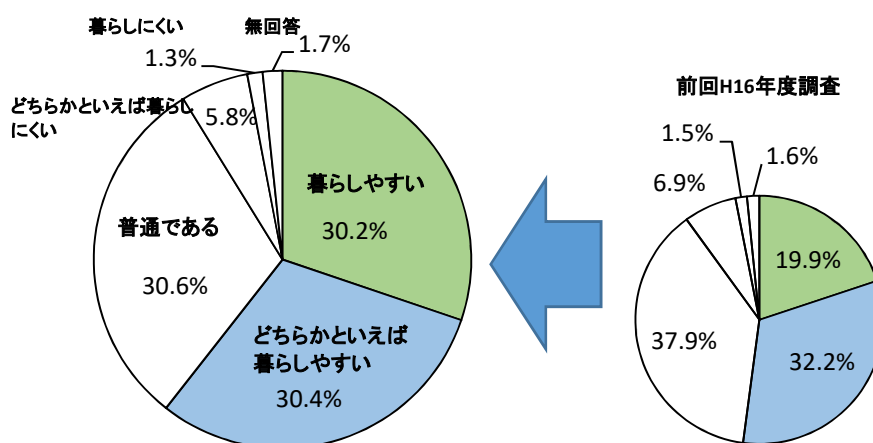
移住したい都道府県ランキング

2017年		2018年		2019年	
1位	長野	1位	長野	1位	長野
2位	静岡	2位	静岡	2位	静岡
3位	千葉	3位	千葉	3位	千葉・沖縄
4位	山梨	4位	沖縄	4位	—
5位	岡山	5位	岡山	5位	北海道
6位	北海道	6位	北海道	6位	山梨
7位	沖縄	7位	山梨	7位	岡山
8位	京都	8位	京都	8位	大分
9位	大分	9位	大分	9位	和歌山
10位	三重・兵庫	10位	和歌山	10位	京都

©(株)宝島社「田舎暮らしの本」2020年2月号

=====

参考:大分県の暮らしやすさに関する県民意識



平成 25 年度に実施した「大分県の政策に関するアンケート調査」では、大分県の暮らしやすさについて、約 6 割の人が「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と答えています。前回平成 16 年度調査と比較して「暮らしやすい」が 10 ポイント増加しています。

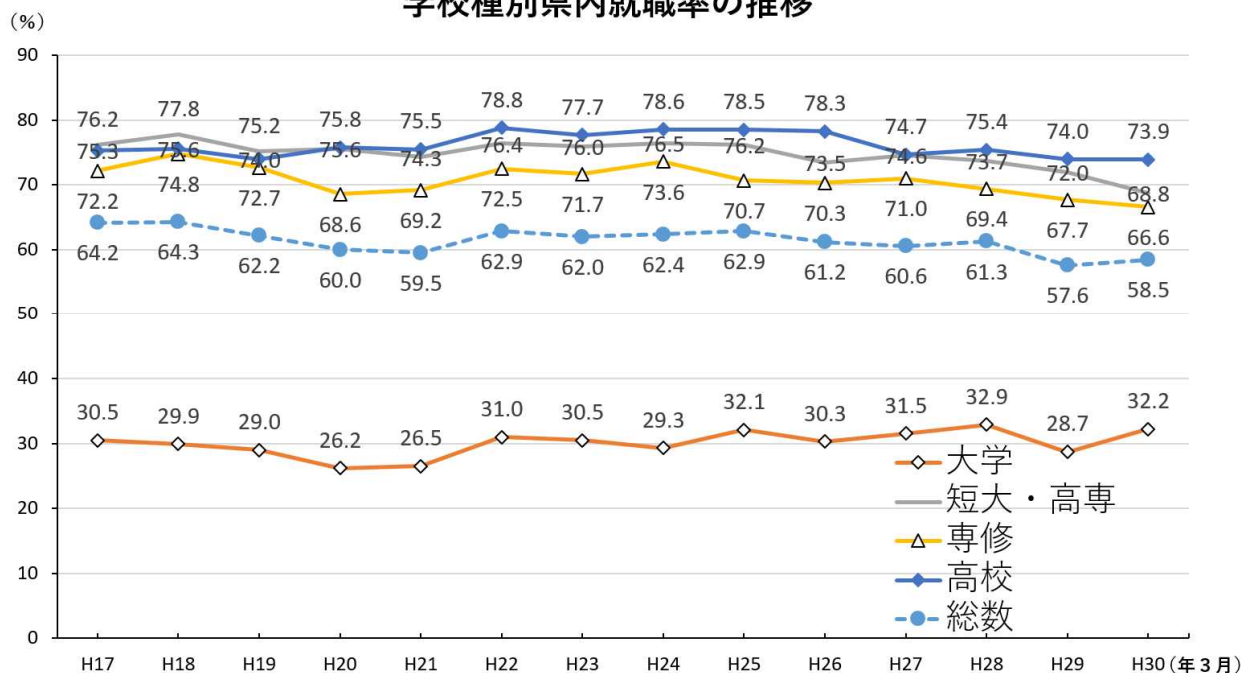
(3) 県内就職率の動向

県内就職率は概ね6割程度で推移しています。

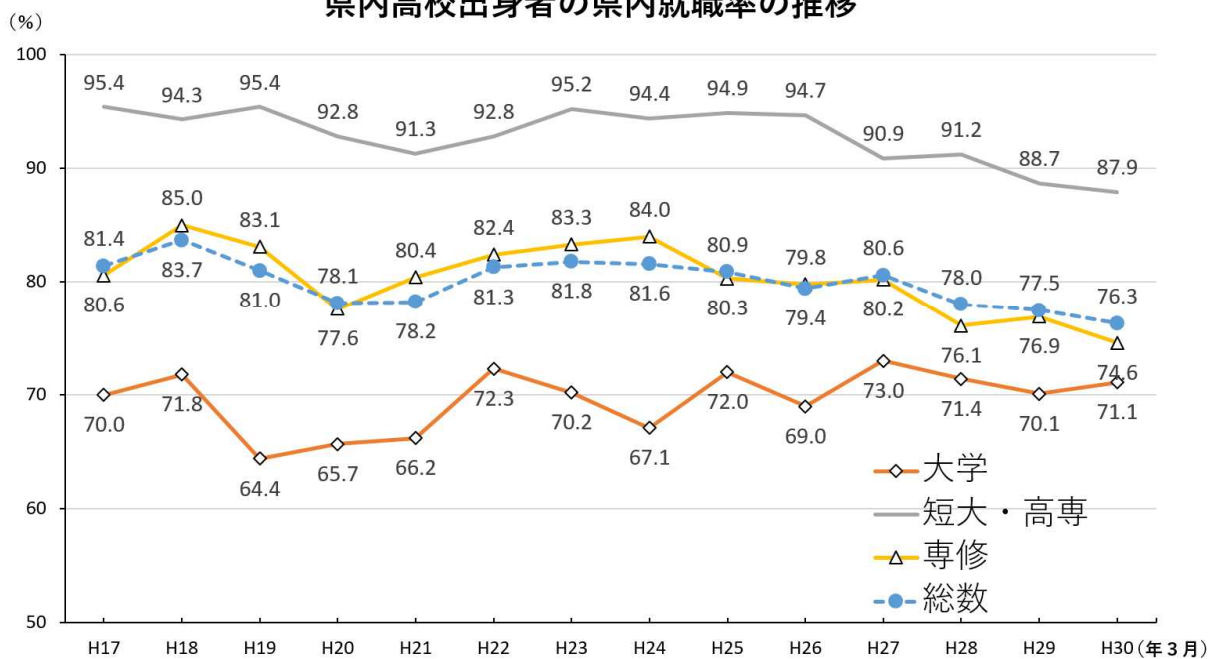
学校種別で見ると、大学卒業者は3割程度と低く、県内高校出身者に限っても7割程度に止まっています。

今後は、県外への流出を食い止め、県内就職を促すことが重要です。

学校種別県内就職率の推移



県内高校出身者の県内就職率の推移



資料：大分県「H30新規学卒者実態調査」

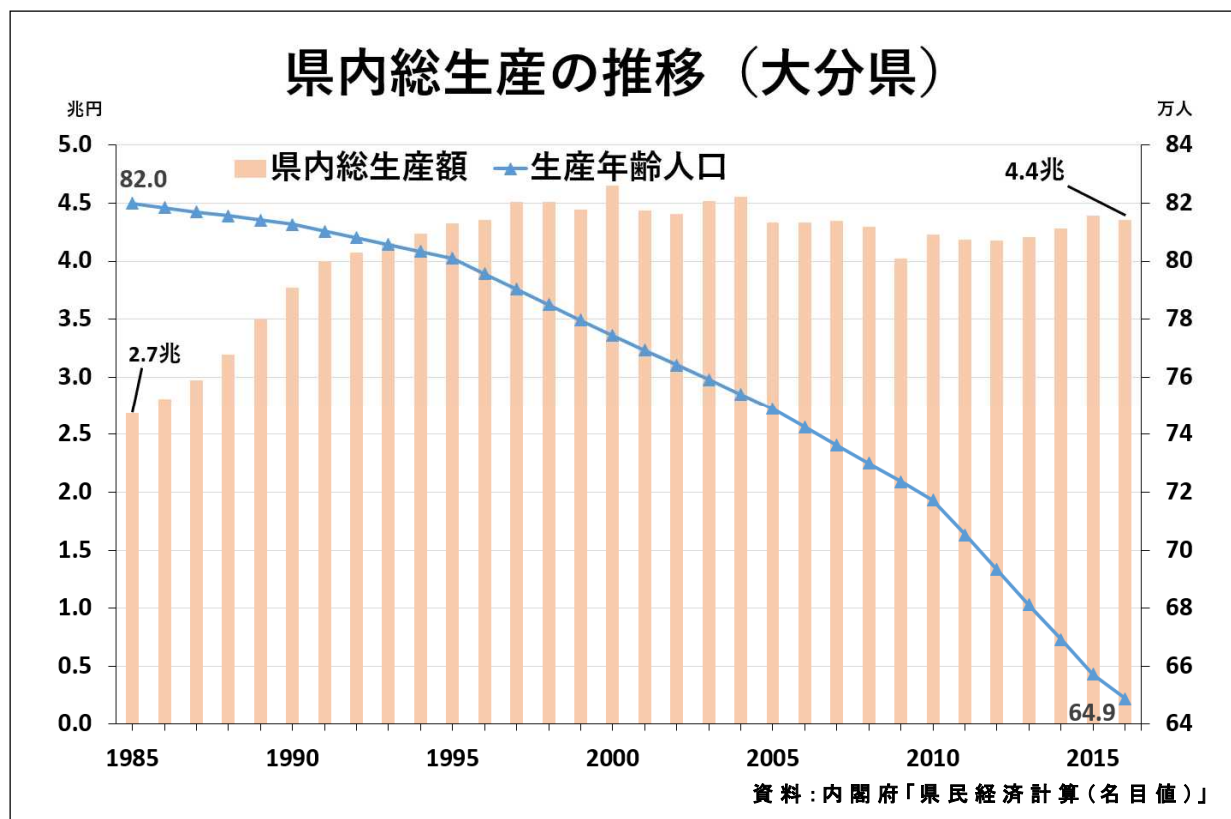
(4) 県内総生産の動向

生産年齢人口は1985(昭和60)年に82万人とピークを迎えましたが、当時の県内総生産額は、およそ2.7兆円でした。その後、2016年(平成28)年には約65万人まで生産年齢人口は減少しましたが、逆に県内総生産額は4.4兆円と、大きく増加しています。

今後は、生産年齢人口の減少は加速することが見込まれているため、あらゆる面からの産業振興を図り、県内総生産の向上をめざす必要があります。

具体的には、中小企業の振興や商業・サービス産業の振興と観光・ツーリズムの展開、創業・起業の支援、企業誘致と産業集積のさらなる深化、先端技術を活用した産業の創出などの新産業の展開を図ることが重要です。

併せて、芸術文化やスポーツなどを活用した地域活性化策を進めることも大切です。

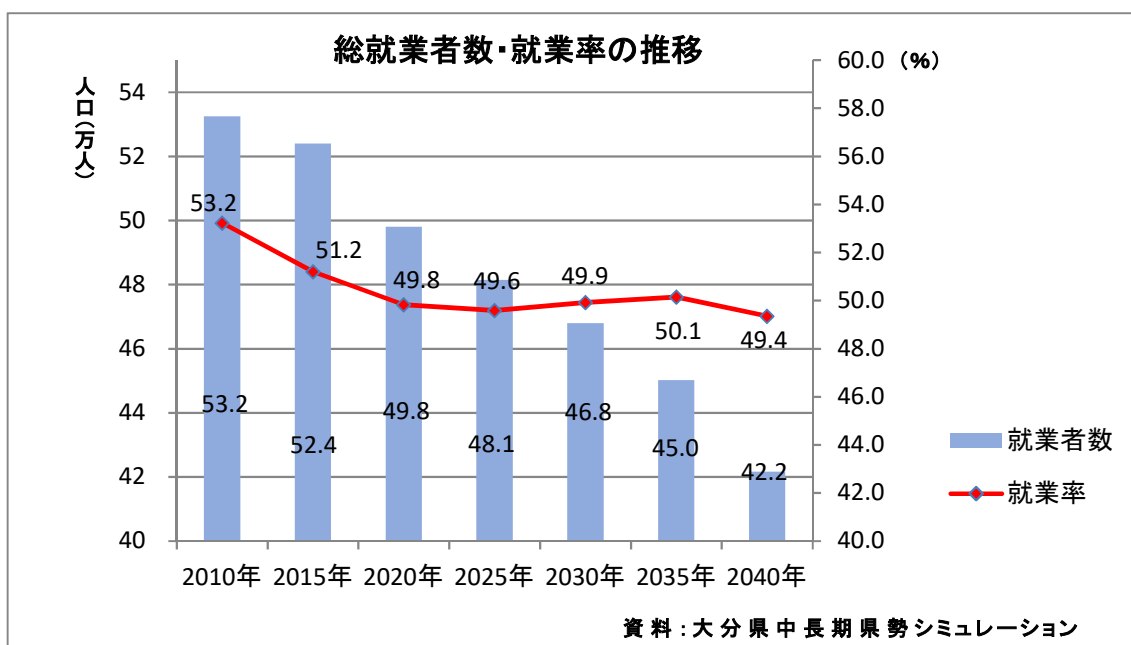


(5) 総就業者数・就業率の将来推計

総就業者数は、現状のままで推移すると、2040(平成52)年には対2010(平成22)年比で約11万人、約21%の減少となる見込みです。

就業率(総就業者数÷15歳以上人口)は、2020(平成32)年に49.8%となり、その後は、ほぼ横ばいで推移し、2040(平成52)年には49.4%になると見込まれています。

今後は、高齢者や障がい者の就労や女性の活躍を促進し、総就業者数と就業率を同時に高めていくことが重要となります。

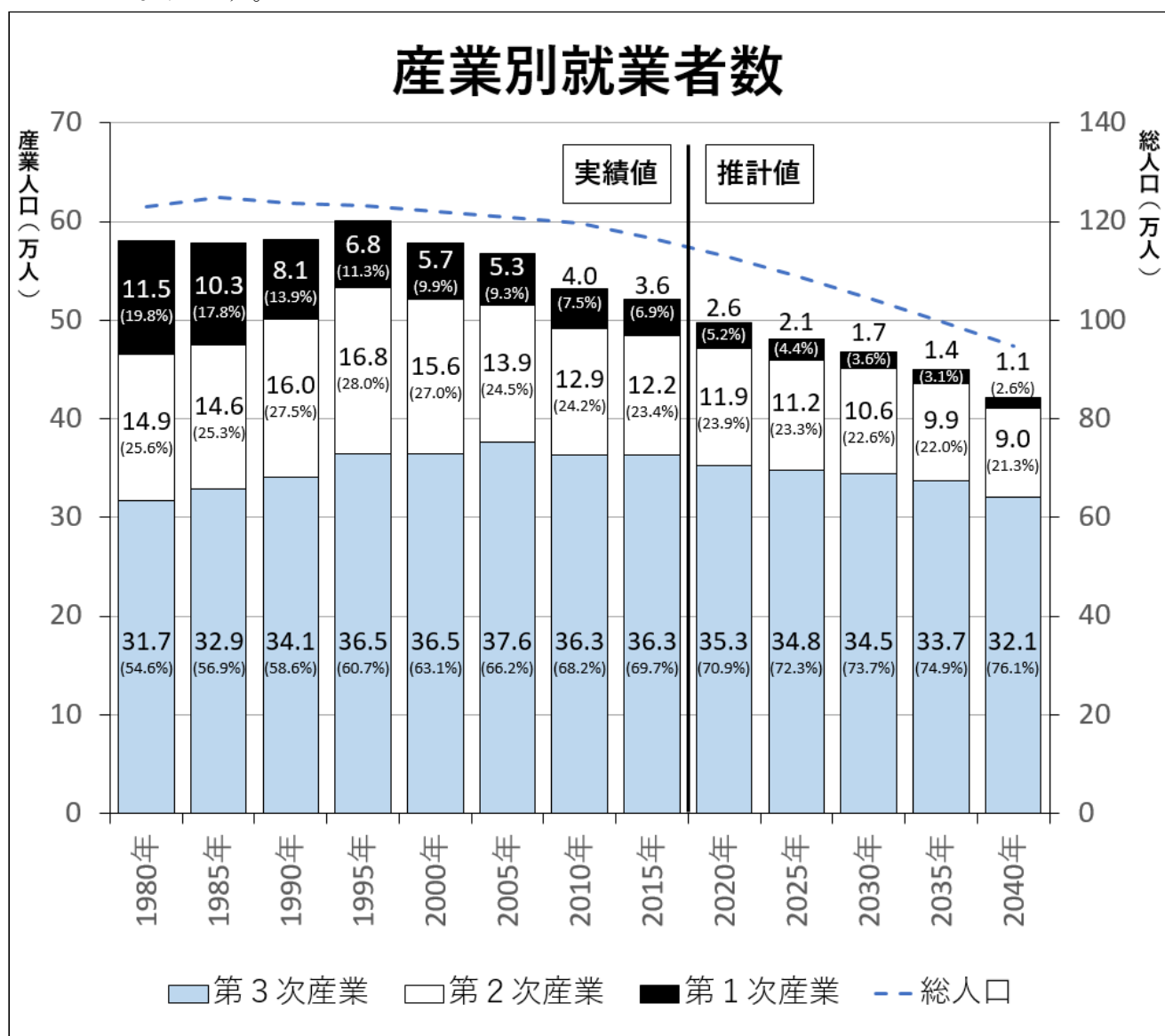


(6) 産業別就業者の将来推計

2015（平成27）年の就業者数は、第3次産業が約36.3万人と最も多く、全体の69.7%を占めており、第2次産業が約12.2万人で23.4%、第1次産業が約3.6万人で6.9%となっており、今後、各産業とも就業者が減少すると見込まれます。

とりわけ、現在でも高齢化が顕著な第1次産業は、2040（令和22）年には2015年の約3分の1にまで減少する見込みとなっており、深刻な就業者不足が懸念されます。

今後は、農林水産業の構造改革や農商工連携等を進めるなかで、新規就農者等、新たな就業者の確保・育成を図っていくことが重要となります。

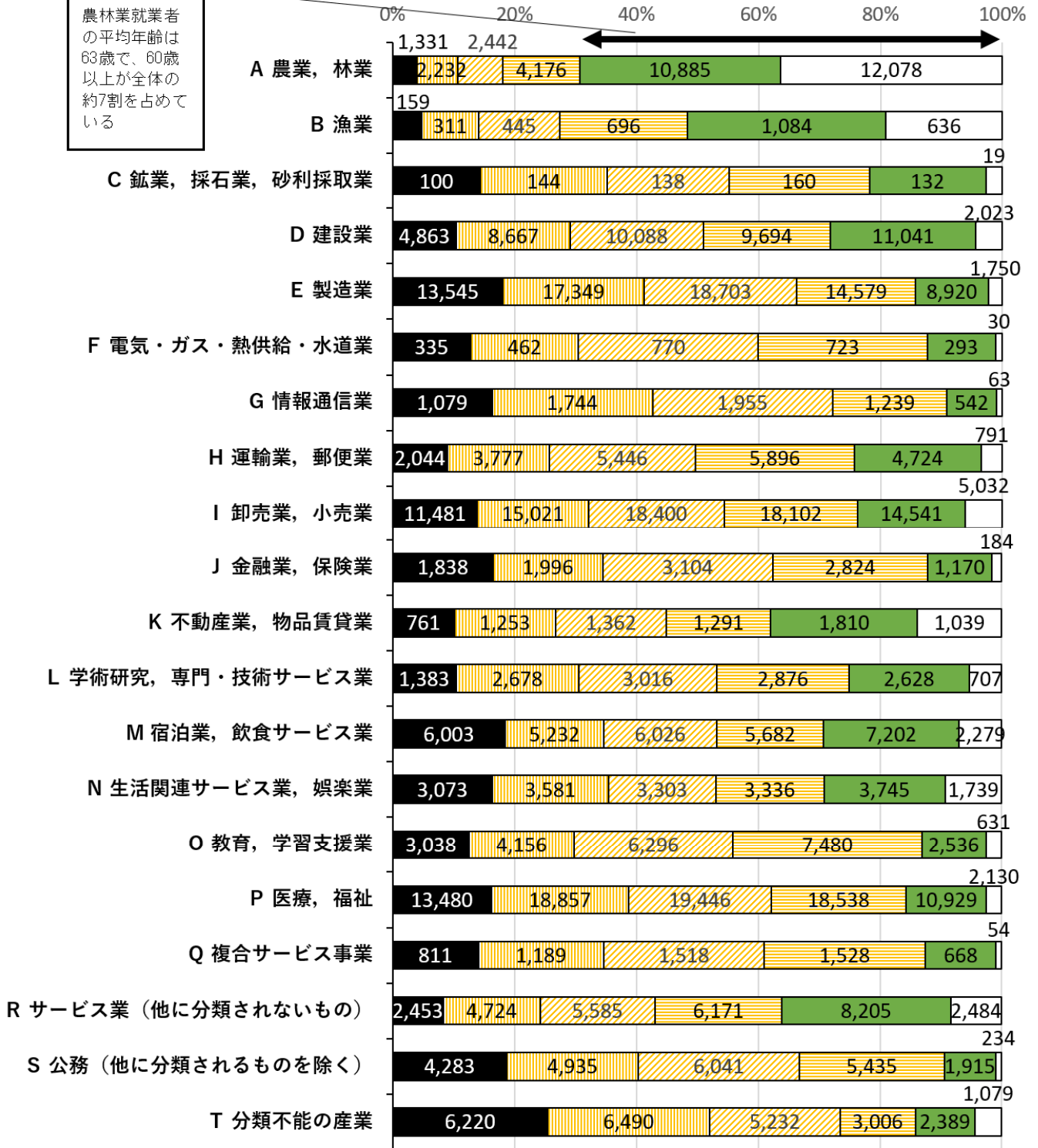


資料：大分県中長期県勢シミュレーションを一部改変（「H27 国勢調査」就業状態等基本集計）

(参考) 年齢階級別産業人口

■ 15～29歳 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 □ 70歳以上

農林業就業者の平均年齢は63歳で、60歳以上が全体の約7割を占めている



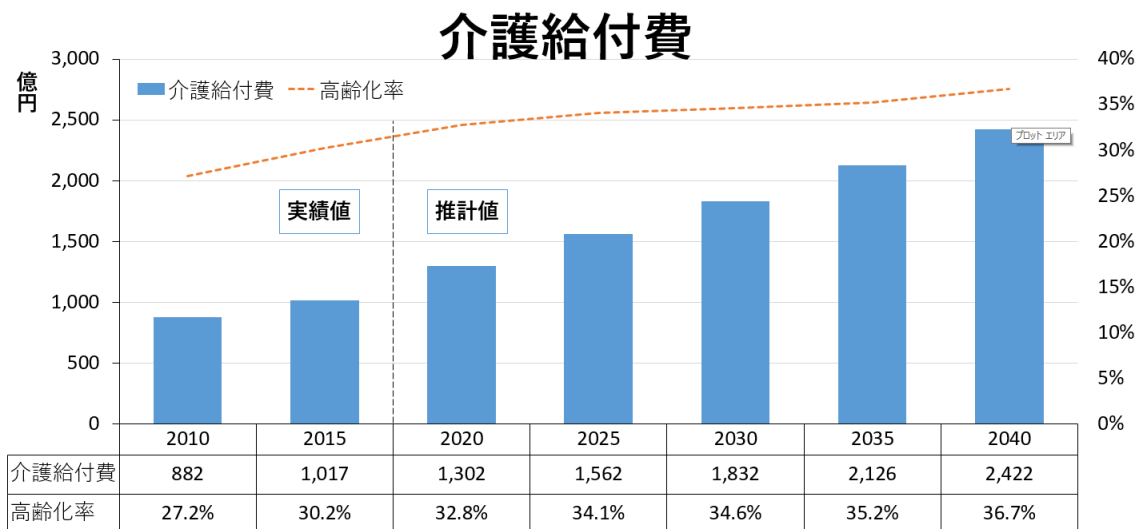
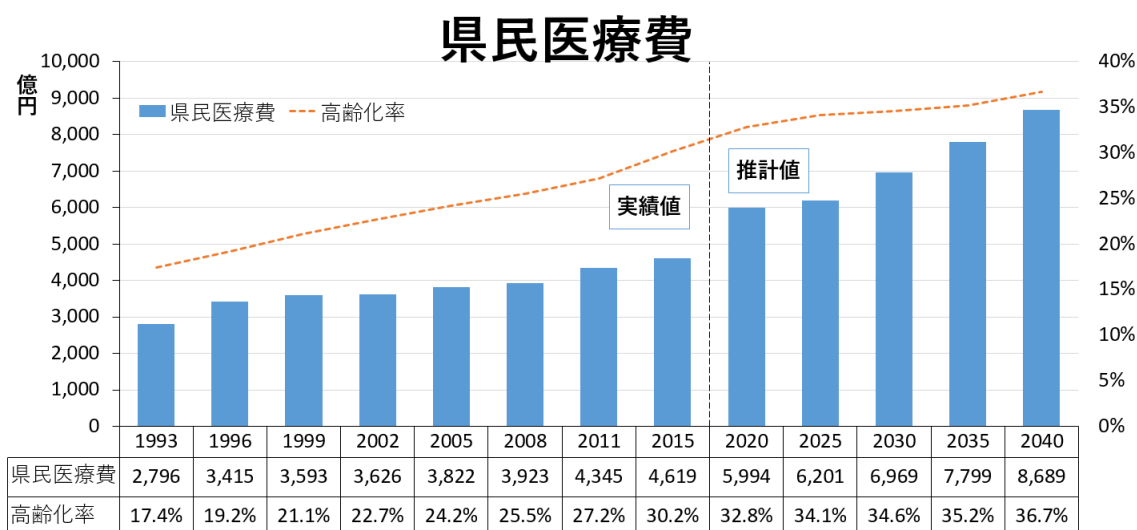
資料:平成 27 年国勢調査

(7) 県民医療費・介護給付費の将来推計

県民医療費は、増加を続けており、2015（平成 27）年で 4,619 億円となっています。今後は、人口が減少するにもかかわらず、高齢化率の高まりにより、2040（令和 22）年には 2015 年との比較で約 1.9 倍まで増加することが見込まれています。

また、介護給付費は、2015（平成 27）年で 1,017 億円となっていますが、2040（令和 22）年には 2015 年との比較で約 2.4 倍まで増加することが見込まれています。

今後は、これらの経費の抑制を図るとともに、住み慣れた地域で健康で自立した日常生活を営んでいけるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要となります。



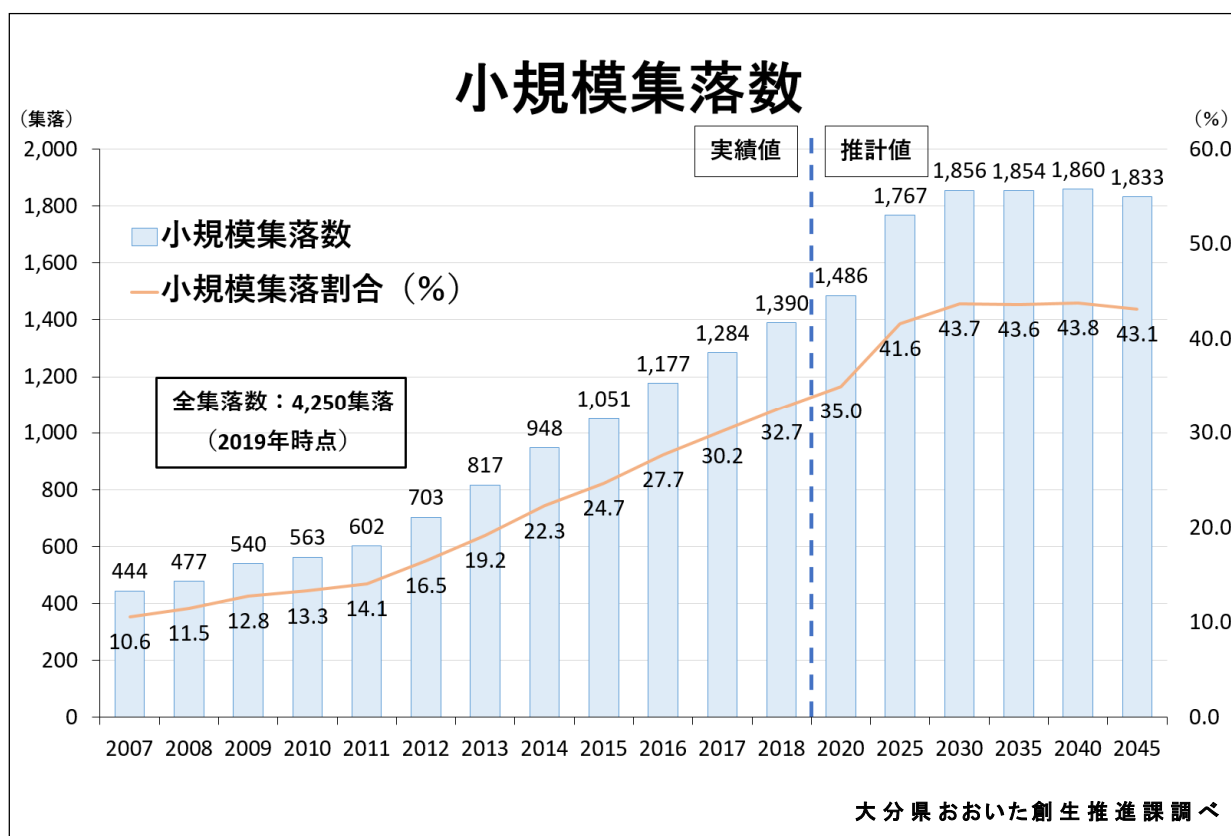
資料：大分県中長期県勢シミュレーションを一部改変（大分県福祉保健企画課調べ）

(8) 小規模集落の将来推計

小規模集落（高齢化率が50%以上の集落）は今後増加し、2030（令和12）年には全集落の43.7%を占めることが見込まれ、その後は2045（令和27）年まで43～44%で推移します。

本県では全国に先駆けて2008（平成20）年から小規模集落対策に取り組み、2015（平成27）年からは住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いに応じていくための「ネットワーク・コミュニティ」の構築を進めてきました。

今後、さらなる小規模集落の増加が見込まれる中、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の拡大や、集落間の道路網や通信網、交通体系等の充実を図っていくことも重要となります。



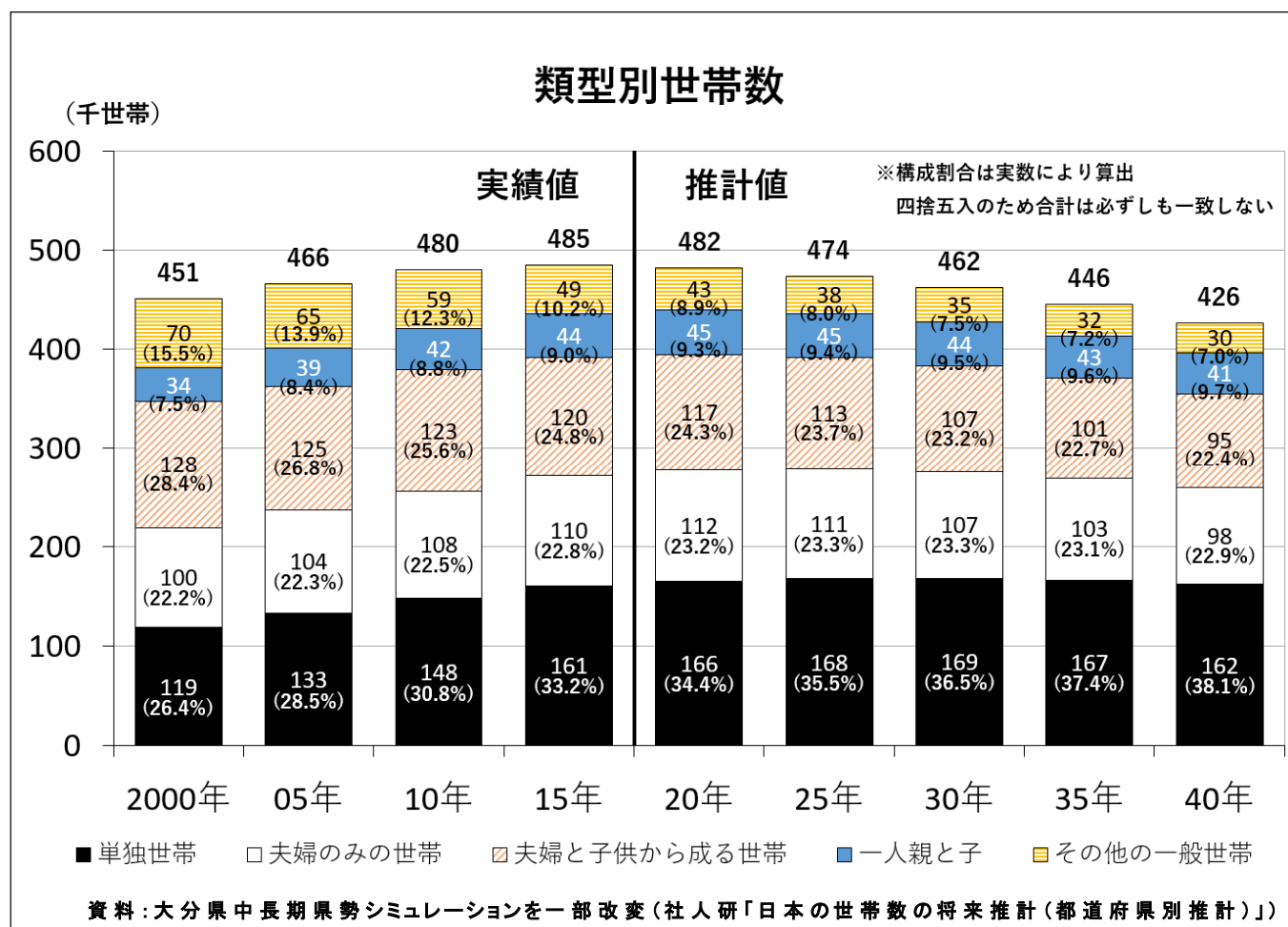
(9) 世帯構成の将来推計

各世帯の家族構成を類型別に見てみると、夫婦のみの世帯数及び夫婦と子どもから成る世帯数は、2010（平成 22）年をピークとして減少傾向となります。

単独世帯数は高齢者単独世帯を中心に 2030（令和 12）年まで増加しますが、団塊世代が 81～83 歳となる 2030 年以降は、緩やかに減少していくことが見込まれます。

各世帯類型が占める割合を見てみると、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合が増加し、2040（令和 22）年には約 6 割を占める見込みです。

今後は、単独世帯等、地域とのつながりが希薄になりがちな世帯の増加が懸念されることから、見守りネットワークなどの地域の支え合い活動が今後ますます重要となります。



2. 目指すべき将来の方向

(1) 基本的視点

自然増と社会増の両面からの取組をこれまで以上に進めることで、人口減少カーブをできる限り緩やかにし、2100年（今世紀末）までには増加に転じさせる。

(2) 人口の将来展望

自然増では、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、その結果として合計特殊出生率の向上につなげていきます。

国の長期ビジョンでは、2030（令和12）年までに、合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）の1.8程度にまで高めることとしています。国と同様に本県での県民希望出生率を算定すると2.0程度となり、国民希望出生率を0.2ポイント上回ります。

さらに国では2040（令和22）年には人口置換水準である2.07[※]程度となることを見込んでいます。2030年時点の県の仮定値が国の仮定値を0.2ポイント上回っていることを勘案すると、本県では2.3程度にまで高まります。

本県においては、合計特殊出生率の向上のため、広域的な出会いの場づくりをはじめ、妊娠・子育てにかかる経済的負担の軽減、男性の子育て参画の促進等により、「2人目の壁」の突破を図ることとしています。

国長期ビジョンにおける合計特殊出生率仮定値

2030年に1.8程度（国民希望出生率）

2040年に2.07[※]程度（人口置換水準）

大分県の合計特殊出生率仮定値

2030年に2.0程度（県民希望出生率）

2040年に2.3程度

（人口置換水準+0.2=2.27≒2.3）

※国民希望出生率の算定式

【18歳～34歳の既婚者割合（32%）×平均予定子ども数（2.01人）+18～34歳の未婚者割合（68%）×結婚希望割合（89.3%）×未婚者の平均希望子ども数（2.02人）】×離死別効果係数（0.955）≒1.8

※県民希望出生率の算定式

【18歳～34歳の既婚者割合（34%）×平均予定子ども数（2.39人/補正係数1.07）+18～34歳の未婚者割合（66%）×結婚希望割合（89.3%）×未婚者の平均希望子ども数（2.13人）】×離死別効果係数（0.955）≒2.0

※ 社人研「人口統計資料集2019」表4-3によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

また、社会増に向けては、転出を防ぎ、転入を促進していきます。

国の総合戦略では、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することで人口減少を和らげ、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現し、人口減少に適応した地域をつくることで、2024（令和 6）年度までに地方と東京圏との転入・転出を均衡させることを目標にしています。

本県においては、先端技術への挑戦を通じた若者にとって魅力のある仕事づくりや、若者の転出超過が大きい福岡県に設置する拠点施設「dot.」を活用した情報発信の強化、女性の活躍促進などを進めることにより、2025（令和 7）年までに社会増減の均衡を目指します。

国総合戦略における東京圏と地方との人口流出入目標

2024（令和 6）年度までに地方と東京圏との転入・転出を均衡

※現状：地方から東京圏への転入超過数 135,600 人（2018 年）

大分県の社会増仮定値

2025（令和 7）年までに増減均衡

※現状：転出超過数 1,801 人（2019 年）

このように自然増対策と社会増対策に取り組めば、人口減少に歯止めをかけることができます。

社人研推計では、国の総人口は 2060 年に約 9,300 万人まで減少し、2100 年に 6,000 万人を切った後も、減少が続くとされています。

これに対して、国の長期ビジョンでは、仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、長期的にも約 9,000 万人で概ね安定的に推移すると推計しています。

本県においても、2040（令和 22）年以降も合計特殊出生率 2.3 を維持し、2025（令和 7）年の社会増減均衡後も社会増を高めていくことにより、2100 年（今世紀末）までには人口増加に転じ、90 万から 100 万人の人口の維持を目指します。

当面、人口減少が続くことは避けられませんが、これまでの政策に新しい政策を重ねていくことにより、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、さらなる発展を図っていきます。

本ビジョンでお示しした人口の将来展望を実現させるため、県民の皆さんと共に、「まち・ひと・しごと創生」の取組を進めていきます。

総人口の将来推計

